

# ポストーク13号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Assosiation for Inter-Regional Study Between  
Hokkaido-Russian Far East

VOL.13 : 特集 : 成長する極東ロシアの変貌

2013年4月10日発行

発行者 日ロ北海道極東研究会 (創設1986年 会報創刊=89. 5. 15.) 四半期発行

〒046-0261小樽市銭函2-14-2 望月 (方) 極東研 : TEL. 0134-62-2578 / FAX. 0134-62-7498

銀行口座 : 北洋銀行北7条支店 312-0750660 FES 事務局代表 K. 望月

郵便振替 : 02730-9-39064 極東研

ゆうちょ銀行 : 908-2131475 望月喜市

極東研 Home-page : <http://www.ne.jp/asahi/kyokuyouken/sono2/>

## 編集部論説

### 成長する極東ロシアの変貌 ..... (p.2)

日露エコノミックスセンター 代表 矢島 隆志

## 寄稿その1

### ロシアビジネスと私 ..... (p.8)

佐々木商会 代表 佐々木周一

## 寄稿その2

### 現場で感じる近時の法律問題の傾向 ..... (p.10)

弁護士 <sup>まつだ</sup>松田 <sup>りょう</sup>竜

## テーマ別ニュース月録

I . ロシア国内政治 ..... (p.12) , II . ロシア経済・社会 ..... (p.14) ,

III . ロシアの外交・国際関係 ..... (p.18) , IV . 極東・サハリン・千島 ..... (p.20) ,

V . 日ロ経済社会関係 ..... (p.22) , VI . 北方領土問題 ..... (p.29) ,

VII . エネルギーと環境問題 ..... (p.34) , IX . 北東アジア・中国・その他 ..... (p.37)

## 編集後記 ..... (p.39)

# 成長する極東ロシアの変貌

日露エコノミックスセンター代表

矢島 隆志 (yajima@nichiro-e.com)

2012年の極東ロシアは、ウラジオストクでのAPEC開催を契機に大きな変貌を遂げようとしていた。2000年以降ロシア経済は好調な流れにあるが、遅れていた極東ロシアは、欧州景気の後退にあっても、アジア諸国の経済発展と変化の中で、成長へ向けた挑戦を続けている。ここでは極東ロシアの最近動向と将来の姿について考えてみたい。

## 1 浮上する極東ロシア

極東ロシアはロシアの政治・経済の中心地であるモスクワから遠く離れ、2000年以降急速に進んだ経済成長の波からも取り残され、地域の発展を遂げることができなかった（注1）。極東ロシアはロシア全体から見ると人口が少なく、資源開発を除いては国内投資のみならず海外からの投資も少なかった。面積が広いため経済発展の基盤となるインフラ整備では遅れをとっており、将来に向けての展望も前向きに描けなかった（注2）。

2000年以降のロシアは政治的な安定と原油価格の上昇によって国家財政の基盤が強化され、経済成長が著しい。とりわけウラル山脈以西の欧露部においては、欧州経済の好景気に支えられ、モスクワからの投資が活発で、各州も競って投資の受け入れを行い、成長力を高めてきた。しかし極東ロシアはこうした流れに乗れず、投資家の関心を集める魅力的なプロジェクトにも欠け、若年層の人口流出も止まらず、生産設備も老朽化したまま経済の低迷状態が長く続いていた。しかし、ウラジオストクにおけるAPEC開催を契機に、大型の公共投資が実施され、これに合わせて民間からの投資に弾みがつき、極東ロシアは急浮上することとなった（注3）。

APEC開催により、ウラジオストクだけでなく極東ロシア全体に大きな波及効果をもたらされ、交通ネットワークの急整備により、生活インフラも改善されている。ここに民間投資が入り、経済環境は好転した。いままで貯めていたエネルギーが沸き上がったように、地域全体に活力が高まり、若い人たちも元気になっている。ここに至って極東ロシアはやっと浮上してきたと言える。サハリンのプロジェクトも同時に稼働し、エネルギー供給基地としての役割が大きくなってきた。

日本との関係も、航空は成田への乗り入れが実現し利便性は飛躍的に高まった。同時に新しいホテルが各地に建設され、受入体制も充実してきた。そのことによって日本から極東ロシアへ向かう人も増加し、一段と経済交流が活発化することが期待される（注4）。

最近ではエネルギーの供給先として日本市場への売り込みも活発で、パイプラインによる原油/LNG基地の建設、海底ケーブルによる電力供給なども構想され期待されている。古来日本とのつながりが多い極東ロシアであるが、エネルギー供給だけでなく、地域活性化による経済力の向上による波及は日本にも及ぶものとなる。これにより日本とロシアの新しい関係が期待される（注5）。

それでは、極東ロシアは本当に浮上したのであろうか、またこの成長は将来に向かって長期的に続いていくのであろうか以下に述べたい。

## 2 極東ロシアの成長要因

極東ロシアは、国全体の中ではどのようなポジションを取り得るのであろうか。極東ロシアの持つ成長要因を探っていくと、以下のようなことが浮かび上がる。

第1は極東ロシアの置かれた地理的条件である。日本、中国といった経済大国に隣接しているものの、未だ交易条件は整わずそれらの国々との取引額は大きくないが、将来的にみればWTO加盟という追い風にのり、大きな経済取引を生み出すことが今後期待される。特に中国との間では長年にわたる軋轢があり緊張関係が絶えないが、その反面すでに多くの物資・エネルギーの流通が行われている。実体経済の中に中国の影響が深く入り込んできているのが特徴である。日本と極東ロシアの間の主要品目であった中古車輸入が減少し、自動車、水産物、石炭を除けば極東ロシアにおける貿易はとても少ないが、今後はWTO加盟で拡大の方向へ向き始めている。

第2は様々な資源開発が進み、新たな石油・ガスをはじめとする鉱物資源の埋蔵量が東シベリアで次々と確認されている。可採埋蔵量が頭打ちとなっている西シベリア地区に比べ、東シベリア地区では新しい石油・ガス田の開発がスタートしており、ここからアジアへ向けたパイプラインの敷設も進んでいる。

資源依存が大きいロシアにとっては、アジアとの接点を持つ極東ロシアの重要性は益々高くなると判断される。

第3は極東ロシアには海に面し多くの港湾があるが、これらの港湾の中には不凍港や水深の深い港が多く、ほとんどの港が鉄道と直結しているので利便性も高い。ロシアは国土面積が大きいので、大量輸送は船舶と併せて鉄道かパイプラインが担っており、今後北極圏航路も使われるようになると物流面で港湾機能に優れた極東ロシアが大きな役割を持つと期待される。現在アジア市場から欧州市場へ向けての貨物はスエズ運河を通る南の航路に依存しているが、かなり以前からシベリア鉄道を使うシベリアランドブリッジの時間的優位性も浮上している（注6）。

## 3 極東ロシアの背景と環境変化

極東ロシアは広大なロシア国土のほぼ東端に位置し、極東連邦管区ベースで見れば、人口は約700万人とロシア全体の5%に過ぎない。かつては流刑地でもあったところから、人口を定着させるための優遇措置もとられていたが、連邦政府の関心はさほど高くなく、この地を発展させるための政府による公共投資は少なかった。中央政府による予算も十分ではなく、結果として生活レベルも向上しなかった。

しかし一方でこの地域は日本、中国、北朝鮮と国境を接し、長年にわたり周辺各国からの圧力と軋轢が多く、絶えず緊張が強いられている。それにもかかわらず中央政界に力を持つ政治家を輩出していないため連邦政府からの資金を取り込むことができなかった。インフラ整備も進まず、開発事業を推進することもできず、産業基盤は未整備のままであった。しかしチタ・ハバロフスク間の道路が完成し、モスクワからの道路がつながり、鉄道も電化されてほぼ複線化している。港湾も4大港（ウラジオストク商業港、ナホトカ商業港、ポストーチヌイ港、ワニノ港）に加えて、小港湾も機能的に整備され利便性が増している。

さらにここ5年の世界経済の変化の波は極東ロシアにも及び、様々な経済環境の変化があった。

第1にリーマンショックの影響で欧州経済は2007年以降深刻な金融危機に陥り、経済力の後退、消費購買力の低下、海外投資の引き上げ、失業率の増加などで、従来ロシアの主要な海外取引先であった欧州市場が低迷することになった。これはロシア国内においては

欧露部の成長に陰りがみえはじめ、相対的に成長するアジア市場を抱える極東ロシアのウェイトが高まり、新たな視点で経済の発展を探る時期に来ている。

第2に成長するアジア市場が、ロシアの“東の窓”として、極東ロシアに大きく影響を与えはじめている。今後世界の中で最も市場の成長力が高いのはアジア市場であることから、中国、インド、インドネシアといった人口大国のみならず、先進技術を武器に金融力を持つシンガポール、マレーシアなど、世界的に見て有望とされる国々がアジア市場を支えていくことは知られている。こうしたアジア市場をターゲットにおいたウラジオストク APECは、ロシアがアジアの一員として大きな関心を有し、極東ロシアの存在感を示し、アジアへ向けて今後進める政治・経済戦略で大きな効果をもたらすと言われている。

第3にこれらのアジア諸国は経済成長とともに生産・消費の向上の中でエネルギー需要が急増し、ロシアにとって新たなエネルギー供給先として重要となっている。埋蔵量が減少しつつある西シベリアの石油・ガス資源に代わり、新たに開発されている東シベリアの地下資源は、今後ロシアの経済を支える重要なものとなっていくと考えられている。これを新たな需要を生み出すアジア市場へ供給していくことで、ロシアは政治的な影響力を高め、国家収入を確保し、世界に向けての影響力を保持することが可能となる（注7）。

## 4 成長は持続するか

極東ロシアが今後長期的に発展を維持していくためには、多くの課題や問題がある。これについては多くの指摘がなされている。極東ロシアが抱える課題は多いが、すべての課題を解決することが必要なのではなく、どの課題に重点を置き先行して解決するのかについて議論を深めていく必要がある。

第1には人口の流出、とりわけ若年層の減少の問題がある（注8）。極東ロシアで高い教育を受け知識や技能を高めても、それを活用できる場が限られている。極東ロシアに大企業は少なく、外国企業もわずかであり、地方の省庁は裁量権が少なく、また経済市場も現状では小さい。モスクワなどの欧露部の大都市では、給与の高い外国企業からの求人が多く、世界的なロシア大企業も数多く、連邦政府は大きな権力を持ち、才能に応じた力を発揮できる場が多い。このため若く優秀な人たちは極東ロシアを離れ、モスクワへと流出していく。極東ロシアの人材資源は、相対的に低下している。人口規模が限られている中で、地域経済の発展に人材は重要である。新たな時代のニーズに合った高等教育機関の新設が望まれる（注9）。

第2に極東ロシアの製造業は規模が小さく生産性が低いため、地域経済の牽引役としての役割を持ってない。また地域経済をリードするようなリーディング産業もない。新たに稼働し始めた自動車産業も生産規模は小さく、部品産業などが育つにはかなりの時間を要する。このため経済を支えるキーとなる産業は資源開発しかなく、これでは地域経済全体を浮揚する力に欠ける。造船や鉄道などの設備更新需要に対して海外からの投資がおこなわれれば、生産性の向上と雇用機会の増加となって地域経済を牽引していくことがあるかもしれないが、現在のような1次産業と3次産業に偏っている産業構造では将来の成長は期待できない。こうした状況について地方政府は将来の産業の姿を描くようなビジョンを打ち出す力は無く、課題は残されたままである。新設された極東発展省が、財政的裏付けを持った政策ビジョンの役割を高め、発信していくことが望まれる。（注10）

第3に海外からの投資は資源開発に偏在しており、生産施設や経済インフラへの投資はほとんど無く、地域の資本ストックを高めるものとなっていない。いわばフローな資金循環が地域経済を支えていて、将来へ向けての成長が見通せない。資源開発は経済波及効果

が小さいため、成長を持続させていく力となるのかどうか分からない。将来において海外企業が多く立地すれば、雇用水準が上昇し、経済力が高まり、新しい事業機会も増加する。海外投資を引きつけるためには、経済特区の活用等が有効であり、極東ロシアの持つ役割や位置づけを明確にしてアピールしていくことが望まれる。

## 5 新しい極東ロシアへの展望

極東ロシアはこれからどこへ向かおうとしているのか。成長し発展を続けていけば、どのような将来像が描けるのであろうか。その展望について考察してみた。

第1にはロシアの“東の窓”としてアジア各国との国際交流を拡大し、ロシア国内の中で新たなポジションを得る姿である。これから世界経済の中心となるアジア市場については世界の国々が注視しており、ロシアの政治戦略、経済戦略の上でも重要となってくる。これらの国々ではエネルギー需要は今まで以上に急増することが見込まれ、ロシアにとって重要な市場先となる。シェールガス・石油により今までのようにエネルギー供給が強力なカードとしての力を発揮できないにしても、“東の窓”は重要である。そこにはAPECの経験を活かして、海外投資の受入、国際的な人材の育成、地域文化の醸成といった長期的な視点に立った施策の展開が生まれてくることになる。 “東の窓”は新たな極東ロシアの姿を創る重要な鍵となる（注11）。

第2には国際物流拠点として、アジア市場と欧州市場を結ぶ結節点としての機能を発揮することである。現在港湾機能は施設の未整備、埠頭のプライベート化、航路の不足などによりその機能が十分に発揮できていないが、これは海外投資を引き込めれば解決が可能となろう。またシベリア鉄道も運行システム等に多くの問題があるが、これも近代化をさらに急げば時間的に解決できる。また以前から議論されている民営化の問題にも踏み込む次期に来ている。これらの機能が整えば今後は国際物流拠点としては大きな力を持つことになり、極東ロシアを牽引していく経済基盤をここに求めることができる。国際物流拠点として香港やシンガポールのように、徐々に国際的な姿を築いていくことが考えられる（注12）。

第3には周辺各国との連携を図った新しい極東経済圏の構築である。極東ロシアは地理的に見れば、中国北東部、北朝鮮、日本、韓国と空間的につながっており、将来的にはこれらの中での経済交流を活性化して、一つの経済圏として成り立たせる条件を持っている。ロシアは人口規模で見ればかなり低いものの、資源・エネルギーの供給力を梃子にかなりの力を発揮できる。電力・石油のネットワークや産業の補完関係が成り立てば、各国相互の経済的なメリットは大きい。他の地域と比べて経済活動は拡大し、持続的発展が可能となる。ここでは欧露部と空間的に大きく離れていることが逆に独自性を発揮するので有利になり、地域としてのまとまりをとらえていくことが可能となろう。また北極圏航路によって、こうした結束は一層高まることが予想される（注13）。

最後に、このような極東ロシアの将来へ向けて、わが国はどのような対応が図れるのであろうか。現在日本とロシアの間に平和条約はなく、本格的な協力体勢を組むことは難しい。日本企業はモスクワやサンクトペテルブルグのような大都市には進出しており、ロシア市場についても積極的であるが、中小企業が政府のバックアップ無しで民間が前面に立つにはリスクが大きい。特に極東ロシアという地域性は、そのリスクを増大させる。

このリスクの中では情報の不足が大きい。情報は1次情報だけでなく、2次情報についてもかなり不足している。現在の極東情勢については様々な意見はあるが、客観的なデータは少なく、モスクワからの新たな政策が打ち出されるとその対応策にも変化が出る。この

ため日本企業は状況判断が困難となり、結果として投資や進出を見送ることになる。ロシアの市場は大きく、極東ロシアは近くにある魅力的な市場である。日本が遅れている間に他国は先行して進んでいる。日本とロシアの関係を深めていくためにも、極東ロシアとの新しい関係を築いていくことが当面の重要な目標となろう。

(注1) 極東経済によりやく回復の兆しがみえてきたのは、ロシア経済と同じように98年の通貨・金融危機を契機にしてで、極東全体の鉱工業生産の回復テンポはゆるやかで、ロシア平均に比べて回復の速度が遅い。全国平均より極東経済の回復テンポが遅かった理由の要因分析は「ロシア経済、光と陰」田中信世(財)国際貿易投資研究所 研究主幹 季刊 国際貿易と投資 Summer 2002 / No. 48を参照されたい。

(注2) 東シベリア・極東は、ソ連崩壊後、深刻な人口減少に見舞われ、今でも人口が減り続けている。特に人口流出が著しく、最新の世論調査によると、生活の質が低く、キャリアパスの展望が開けないという理由で住民の約4割が同地域を離れたがっている。イシャエフ極東開発相は、同地域への企業進出を促すために、法人税、資産税、付加価値税等の免除を含めた各種優遇措置の導入が必要であると語っている。さらに、高度人材を確保するために分厚い補助金付きで実現性が高い移住民対策などを打ち出さない限り、人口流出を食い止めることは出来ないと思われる。「東を向くロシア:極東・シベリア開発の展望」ゴロシニコフ・アントン 商総研Business EYE\_Winter 20

(注3)【ウラジオストク＝西村大輔】ロシア政府は、海外に住むロシア人が極東などに移住する際に、一定の生活を保障する優遇政策を導入することを決めた。優遇政策が導入されるのは(1) 沿海地方などの極東連邦管区か、イルクーツク州、ザバイカル地方、ブリヤート共和国の範囲内(2) 外国と隣接(3) 過去3年間に人口が減り続けている(4) 国家的な経済・投資計画が実行されている、の4条件のうち二つ以上を満たす地域が対象。対象地域に移り住む在外ロシア人に対し、収入がなくても毎月、生活するための手当を支給するなど「完全な社会保障を提供する」としている。「朝日新聞」2013年1月14日

(注4) 日本は、サハリン大陸棚の石油・天然ガス開発に投資してきたが、このようなエネルギー分野を除けば、極東地域における日本のプレゼンスは必ずしも高いとはいえない。プーチン政権は、極東地域を対象とする連邦プログラムの具体的な見直しに取り組んだ。単に資源開発を行って輸出するだけでなく、社会基盤を総合的に整備して、人口を定着させるのにふさわしい条件を整えることを目指す。「ロシア極東地域をめぐる最近の政策動向」島村智子レファレンス 2007.12

(注5) ロシアの「ソラーズ」と日本の三井物産の合弁企業「ソラーズ・ブッサン」は、ウラジオストクで、トヨタLCプラドの大量生産を開始した。第1段階の生産台数は月産約1,000台の予定。組み立てられた自動車の輸送には、シベリア鉄道が使われロシア全土で販売される。

(7verst 2月26日)「ERINA 北東アジアウォッチ」

(注6) コムソモリスク製油所近代化計画は、(1)「ESPO～KNPZ(コムソモリスク製油所)」石油パイプの建設、(2)「コムソモリスク製油所～デ＝カストリ」間石油製品パイプの敷設の2つからなる。建設費は360億と試算され、港湾整備、備蓄タンクの建設、所属船団の編成が予定されている。両パイプラインの工事で1,000人余りの雇用が創出される。(Vostokmedia3月4日)「ERINA 北東アジアウォッチ」

(注7) プーチン大統領は初めて、「LNG輸出の段階的な自由化の可能性を熟慮する必要性」について言及した。「我々が積極的な政策を行わなければ、この市場を事実上、完全に競争相手に明け渡すことになる危険がある」と大統領は明言し、世界のLNG市場における現在のロシア

のシェアがわずかに3.6%だと指摘した。ガスピロムの欧州向け輸出は落ち込んでいる。このため、「2012年にはロシアの国家予算は数百億%の歳入を取りこぼした」、と言う。アレクサンドル・ノバク・エネルギー相は、「ロシア産LNGにとっての重要な市場はアジア太平洋諸国」と話している。(コメルサント・デイリー2月14日)「ERINA 北東アジアウォッチ」

(注8) 極東地域は、顕著な人口移民があったので、2000年末でもロシア全体に比べて若い層の割合が高い(年少人口がロシア全体19.3%、極東地域20.6%)。極東地域の生産年齢人口の流出は2万4,000人(2000年)であった。この傾向は今後とも続き、2016年では、生産年齢人口は387万人(2001年比15.9%減)となる見込みである。他方、高齢人口は、1992年から2000年の間に13万人増加(14.2%増)、年少人口は70万人減少(33.3%減)した。このまま対策を講じなければ、極東の人口は、2001年の710万人が、2010年には670万人、2016年には650万人となり、1977年の人口レベルに戻るってしまう。極東地域は、去って行こうとする住民を抱えた“大きなバザール(停車場)”となることが懸念される。「ロシア極東地域の人口問題と労働力」富山県貿易・投資アドバイザー野村允 環日本海専門情報TOPNEWS、2002年

(注9)「強いロシア」の復活を掲げるプーチン氏が、国の弱体化につながるとしてもっとも懸念しているのが、「人口減少」問題です。ロシア極東はロシアの3分の1あまりの面積を占めるのに、人口は700万人(5%)にすぎず、モスクワなど中央部への人口の流出が続いています。その上心配なのは、国境を接する1億人を超える中国東北三省の人口圧力です。実際、中国との国境地帯の都市では、中国のホテルや商店が相次いでオープンし、中国人労働者の流入も続いています。こうした中国資本や労働力によってロシア極東がのみ込まれてしまうという危機感は根強いものがあります。「NHK」2012年5月8日(火)。

(注10) 原油供給地(東シベリア)と太平洋市場とが原油パイプラインで繋がれば、新規の探鉱活動が促進され、世界規模の大型産油地域になる可能性を秘めている。逆に、パイプラインが無いままでは、既存油田開発が滞るばかりか、新たな探鉱意欲も現れず、膨大な資源を眠らせたままになるであろう。いつの時代でも、探鉱とは、誰もが想像しなかった地域にこそ最大のチャンスがある、と言えるのだ。「東シベリアの石油資源ポテンシャル」財団法人 日本エネルギー経済研究所プロジェクト事業ユニット主任研究員 中島敬史 IEEJ:2004年6月掲載

(注11) 13年2月28日、東京で「日露フォーラム」が開催され、パノフ元駐日大使、イシャエフ極東連邦管区大統領全権代表、森元首相などトップクラスの日露関係者が参加した。その際行われたインタビューの中で、イシャエフ氏は次のように述べている(ロシアNOW誌より)「極東・バイカル湖以東の発展プログラムを3月、政府に提出する。この地域の商業収益性は平均12%だ。高い電気代や輸送費など、コストが非常に掛かるからだ。ビジネスを振興させるには、税負担を減らす必要がある。これはすでに提出済みで、大統領も支持した。つまり、すべての企業が自立するまで、土地や資産に対する税金を免除することを企画している。10年くらいが理想だ。免税については、すでに大統領令がある、第2四半期までには解決しなければならない。改正は連邦法で行われ、2014年度の予算に含まれるだろう。企業減税のほか、優先的プロジェクトでも同様に、税優遇措置が実施される。この様にして、企業設立や大型プロジェクトの実現に、有利なメカニズムをつくる。そうすれば、第1期の収益性は30%増、第2期は50%増になると見込んでいる。つまり発展は保障されるのだ。今年前半にはすべて明らかになる。こうして、雁行型発展から、先導型発展に極東の発展モデルは変化するのだ。」

(注12) 極東ロシアから太平洋ロシアへ。透明で開かれた供給力に期待。

1. これまで極東ロシアが置かれた状況は非常に厳しく、人口減など様々な問題に見舞われていることは事実。2. しかし、プーチン大統領の鶴の一声でAPECが開催され、それに関連して一部でインフラ整備が進むなど、歴史的に見れば極東ロシアには追い風が吹いている。3. 極東ロシ

アの最大の武器は各種資源（広大な土地も含む）とアジアに隣接する立地。短期的にはこれらのポテンシャルを最大限に利用し、住民の厚生を高め、これ以上の人口流出を防ぐことが重要。

4. 極東ロシアと豪州の間には多くの共通点（恵まれた資源・広大な国土・多様な人種）がある。豪州が先進国となった背景には、透明で開かれた政策がある。極東ロシアも豪州の歴史から学べることは多い。

5. 一般に思われているよりも中露関係は良好な模様。従って、エネルギーをはじめとする中露経済協力を推し進めることこそが、極東ロシアの利益に適う。「極東ロシアから太平洋ロシアへ」丸紅経済研究所 2013年3月15日

（注13）来日中のロシアのイシャエフ極東開発担当相が28日、東京都内で開かれた、日ロの協力関係を討議する「日本・ロシアフォーラム」で講演し、世界の経済成長をリードするアジア太平洋地域に接した極東地域の開発が、ロシアの「発展基盤になる」と強調した。

イシャエフ氏はソ連時代からロシアの発展が「西（欧州）を向いていた」と指摘。極東開発に取り組む背景には、対外政策のバランスを取り、多極化された世界を目指す意味もあると述べた。具体的分野についてイシャエフ氏は、水産業や資源開発、朝鮮半島の鉄道との接続などを含めたシベリア鉄道の近代化、北極海経由の新航路などを挙げた。2013年3月1日共同。

## 寄稿その1

# ロシアビジネスと私

佐々木商会 代表 佐々木周一  
(s.sasaki@wine.ocn.ne.jp)

先ず始めに私の略歴をお話致します。私は北海道三笠市で育ち1962年、大阪の作業工具製造メーカーに就職しました。しかし1966年に家の事情に依り帰郷し、同年本社大阪の札幌支店（機械工具卸商）に勤務地を変え、それから永い間、道内の機械工具店、金物店、建材店、管材店、電材店、自動車部品商店を訪問販売していました。2003年から北海道の市況が芳しく無い為、視野をサハリン州の北東部大陸棚石油天然ガス開発プロジェクトに、札幌支店として活路を求める事に致しました。

折りしも北海道とロシアの合弁企業が札幌に立ち上がり、その会社が異業種の匿名組合を設立、参加企業を募集中でしたので私共も参入し、私が担当兼任者と成りました。

サハリン1、サハリン2のプロジェクトが動き出しサハリン3の話も出て来た中、ロシア側が売掛金の未回収のため、税金未納問題を起こしました。サハリン仲裁裁判所が調停に入り、そのトバッチリで日本側も資金が不足、2005年12月に日本側が倒産に到り、我々の異業種匿名組合も自然解散してしまいました。私共も多少の負債を抱える事を余儀なくされました。

解散後、ロシアパートナーの通訳で元商業部長が、サハリン大手の土木・建築販売会社に勤務することになり、日本製品を買い付けて欲しいという依頼がありましたので、私が特販部長としてロシア専属担当と成り、年に1～2回サハリン渡航を含めロシア側と受注活動を行って来ました。

幸いロシアビジネスは軌道に乗り、輸出品は新品・中古の「エンジン溶接機」、「発電機」、新品の「ランマー」、「プレートコンパクター」、「エンジンポンプ」、中古の「建柱車（電柱を建てる穴掘り機）」、「高所作業車」、「タイヤショベル」、「ブルドーザ」及びその部品、

中でも「エンジン投光器」(18台=1,500万円の受注)は大きく会社に寄与しました。その他、作業工具の「モンキーレンチ」、「パイプレンチ」、「ボールトクリッパー」、「ラチェットレンチ」などを一部の店舗では在庫分として購入頂きました。また乗用車、貨物車等の「修理部品」の受注も多数有ります。輸出品の中でエンジン仕様が多くののは、ロシアの電力は一般家庭用では単相220V、動力用では三相380Vで日本の規格とは違う為、機種が限定されるからです。

2006年頃からサハリン2のプロジェクトの施設が大方終了し各国から働きに来ていた労働者が帰国、一時1万3千人以上が居た労働者も点検等保安要員を残し300人位まで減り仕事量が減少、それに依り使用されていた建設機械類が大量に市場に流れたため、中古機械の価格が低下し販売額が鈍って来ました。

2010年に45年間勤めていた会社を任期満了で退社、サラリーマン生活を終えた所、ロシア側パートナーから如何しても継続して商品の供給をして欲しいとの依頼が有り、仕入先の協力を頂き同年10月に個人事業主として自宅にてロシアビジネスの営業を開始しました。開業後の扱い商品は従来と同じですが、海外仕様の「エンジン溶接機」を主力に道路インフラ整備向けの「振動ローラー」、「アスファルトスプレーヤー」、「ペイントマーカ―」などの注文が多く成って来ています。

輸出に関しては殆どコルサコフ、ホルムスクからの船便(貨物船)なので小樽港からのFASかFOBでの輸出で、小樽税関で通関手続きを行っています。30万円以下の小額品は託送品として船側渡しです。またリスト規制、キャッチオール規制等に依り非軍事転用品の書類を添付する場合も時々有ります。

ロシアとのパートナーは10年前からの取引先を含めて現在、機械工具販売店、土木・建築資材店及び工事店、自動車修理工場、建設機械販売店と整備工場など合せて11社で、皆信用の置ける良きロシア人のパートナーです。

サハリンは今後共、住宅建設や上下水道、道路整備などのインフラ関連の工事が増えて来ると思われますので、益々の期待が出来ます。競争相手国としては韓国、中国、アメリカ、ドイツ、インドが有り、韓国、中国は廉価の為に価格競争では負けますが、私の扱う日本製は高品質と納品期間が短いと迅速な対応に努力しているので好評を得ています。

私のところは、いままでサハリンのみのビジネスでしたが、2012年10月始めて大陸側のハバロフスクを訪問しました。サハリンは人口49万6千人、面積8万7千km<sup>2</sup>であるのに対し、ハバロフスクは人口134万3千人、面積78万7千km<sup>2</sup>と大きな違いがあり、市場としては格段の差があります。これからは、大陸側にもビジネスを拓ける必要が有ると思っています。ただ輸送方法に難題があります。北海道からの海上直送便が無いので一考を要すると共に、輸送日数と経費にも問題が有ります。私はウラジオストク、ナホトカは訪問した事はありませんが、この地域も見逃せません。しかし大陸極東地区は、国内の日本海側(新潟県など)の諸県と、アジア、ヨーロッパ諸国(特に中国、韓国)が既に取引を行っているため価格競争が激しいのではないかと恐れ、そんな中で何処で商機を見つけ出すかが問題です。ロシア政府は極東発展省をハバロフスク拠点地に、極東発展相にはイシャエフ極東連邦管区大統領全権代表を任命、極東発展がロシア成長に繋がるとしています。

これからも諸先輩、関係各位、関連機関の応援を頂きロシアビジネスに邁進致す覚悟です。

# 現場で感じる近時の法律問題の傾向

弁護士 <sup>まつだ</sup>松田 <sup>りょう</sup>竜  
(r-matsuda@kmlaw.jp)

弁護士という仕事は自ら事業を行うものではありませんが、様々なご相談をお受けしていると、ある時期において、ある分野の相談が増加することによって、その時期にどのようなことが多く問題となっているか、皆がどのようなことを気にしているかを感じとることができます。そこから、そのときそのときの、時流というか世相のようなものを感じ取ることができることがあります。極東の問題とは直接関連しませんが、近時、どのような問題が多く発生しているかについてご紹介します。

## 1 中国、ロシアへの企業進出に関する事など

北海道内の中小企業に関して言えば、中国との提携や現地進出等について、もっともご相談が多かった時期は、今から3～4年前であったと思います。特に、農業や漁業分野に特許等の独自技術を持つ北海道内の中小企業が中国に進出した時期であり、私どもの事務所も、上海の弁護士事務所との間で提携を行い、中国案件に対してサポートすることができる体制を整えた時期でもあります。その後、経済情勢や日中関係の問題もあってか、最近では、中国への進出のご相談案件は以前よりも減っており、むしろ、中国からの撤退が語られるようになってきたと感じています。

中国にかわりご相談を受ける機会が微増しているのがロシア案件です。特に、ロシア極東地域は、北海道とは距離も近い上、銀行が進出していることもあり、近時、ロシア極東地域との関係は、ますます近いものになっていくと感じています。

## 2 労働問題

弁護士として仕事をしていると、景気が悪化してくると労働問題が頻発することに気がきます。景気が良いときにも労働問題に関するご相談は少なくありませんが、労働問題に関するご相談が急に増加してくることによって、景気の悪化が実感として伝わってきます。ここ2～3年に渡りご相談を受ける機会が急激に増加しました。特に、非正規雇用の雇い止めの問題、それに伴う賃金の問題が頻発しました。

労働問題に関する事項については、もともと判例理論の積み重ねによって実務がルール（法理）が確立されてきた分野であり、法令を見ただけではルールが明確とは言えません。さらに、法令自体が年々改正されるので、身近な法律分野であるにもかかわらず、分かりにくい分野でもあります。

労働問題の発生を減少させることができるようにするためには、ルールの明確化がなされ、それが分かり易い制度となることが必要であると同時に、景気を上向きにすることが労使双方にとって非常に大切であると感じています。

## 3 中小企業金融円滑化法の終了に関連する事項

もう一つ、近時、これも景気の悪化を背景とするご相談案件として多くあるのが、中小企業金融円滑化法が本年3月末に期限を迎えることを背景とするご相談です。

中小企業金融円滑化法は、平成21年12月に施行され、金融機関は中小企業や住宅ローンの借り手の申し込みに対しできる限り条件変更等を行うよう努めること、また、金融機関は他の金融機関・政府関係金融機関・信用保証協会等とも連携し、条件変更等を行うよう努めるとされました。

当初、期限を迎える前までには、借り手が抱える経営課題を解決することが企図されていたものと思いますが、景気低迷が長引く間に、再生計画案をとりまとめられないまま本年3月末の中小企業金融円滑化法の期限が到来する時期を迎えてしまう借りても少なくなると言われています。

金融円滑化法の期限が到来したとしても、金融機関が、貸付条件の変更等や円滑な資金供給に努めるべきということはありません。

しかし、借り手が抱える経営課題の解決は、遅かれ速かれ結果を出さなければならない問題であり、金融円滑化法の期限が到来することが一つの契機となり、抜本的な解決策を検討する中小企業からのご相談が多数となっています。

方法論としては、会社分割、民事再生法による事業再生、特別清算、破産等の倒産処理のご相談が増加しています。

法的手段をとるかとらないか、法的手段をとるとしても、いかなる法律を適用させるかという点の選択には、経営判断のみならず、法律的及び税務的な熟慮が必要であり、早め早めのご相談が必要になっています。

## 4 これからご相談が増加しそうな案件

上記のように、近時のご相談は、景気が悪化した時期に特有な案件が多くを占めました。ただ、直近の時期においては、そのような流れに若干の変化が生じる兆しが現れています。景気が上向いてくると、大規模プロジェクトや不動産案件等が動き出します。これから数年間は、このような景気が上向きになる時期のご相談が徐々に増えて来るのではないかと感じています。

## 5 知的財産に関する事項

知的財産に関するご相談は、景気の善し悪しにかかわらず、増加傾向を保っています。特許、商標のような特許庁に登録を要する産業財産権のほか、著作権や不正競争防止法に関する事項等のご相談は一定数あります。特に、現在、ベンチャーとして起業を企図している案件の中には、ITのみならず、それ以外の分野においても、知的財産を一つの武器として経営を軌道に乗せたいというニーズが多く見受けられます。自らの経営資源を守り発達させていくために、また他者の権利を侵害したとして思わぬクレームを受けないようにするために、知的財産に関する知識は必須であるという時代を迎えたと思います。しかし、知的財産に関する分野も、判例の積み重ねによってルールが確立してきた分野であり、また年々法令が改正されることから、系統だった知識を習得することが難しい分野でもあります。そういう意味で、今後も知的財産に関する事項のご相談は、ますます増加していくのではないかと感じています。

## 6 債権法改正の問題

近い将来、法律分野で予定されている大変革に、民法（債権法）改正の問題があります。

我が国の民法は明治時代に制定され、現在まで細かい改正はあったものの大改正がされることはなく、現時点まで適用されています。しかし、民法のうち債権法の分野について、



底にあり、米露の新たな火種になろうとしている。ロシアの措置法は、政治と無関係の養子縁組にまで報復の範囲を広げたことで、ロシア国内でも反対の署名運動などが起きている。**反プーチンデモ 再結集「養子縁組禁止」に反発 民主派が大量動員 (M130114&15) (要約)** モスクワ中心部で13日、ロシア人の子供を米国人の養子とすることを禁じる法律に抗議する大規模デモが行われた。米国人との養子縁組はロシアの孤児や障害をもつ子供の救済につながっており、市民の間には「禁止による一番の被害者は、不幸な環境におかれた子供だ」との批判が高まっていた。主催者側は参加人数を約3万人としたが、警察は約9,500人と発表した。民主派勢力は今回は「調整評議会」を通じた動員も試みた。サンクトペテルブルクでもデモがあり、2,000人以上（警察発表は約1,000人）が集まった。ロシアには孤児が約70万人。米国は過去20年間で6万人以上のロシアの子供を養子にしていた。ロシア政府は今後、国内の養子縁組を奨励する方針だ。一部のデモ参加者は「国内の施設は不足し、汚職が蔓延している」と指摘する。

**露の孤児 数十万人 養育放棄認める法制度 (M130215) (要約)** ロシア政府が発表した養護施設などで暮らす孤児は約128,000人。だが、公的保護を受けていない子供も多いとされ、米上院では1月、約70万人との推計が公表された。子供の放棄を事実上容認するロシアの法制度がその原因とされている。ロシアの家族法には「産院などから子供を引き取ることを拒否すれば親権を失う」との条文があり、事実上、子供の放棄を認めている。経済力のない未婚の母が引取りを拒否したり、子供の障害を理由に親が養育を放棄したりする事例が後を絶たない。子供を放棄するには裁判所の承認が必要だが、親が放棄を申し立てると裁判所と行政、検察の代表が審査し、約2ヶ月で大半が認められるという。養育放棄を認める規定はソ連時代からある。法律家ステパノフ氏は「国民の生活を保障し社会主義は親のない子の養育は国家が責任を負った。体制が変わっても規定は変わっていない」と説明する。問題はその受け皿が十分整備されていないことだ。

**露前国防相を事情聴取 傘下企業汚職事件の証言拒否 (Y130112) (要約)** ロシア大統領直属の捜査委員会は11日、昨年11月に更迭されたセルジュコフ前国防相（51）を参考人として事情聴取した。セルジュコフ氏は証言を拒否した。10月末に発覚した巨額横領事件は、国有資産の土地や建物を民間企業に不当に売却するなどして、国に総額40億ユーロ以上の損失を与えたとされるもの。

**ロシアは「抑圧の時代」(D130117) (要約)** 米人権団体フリーダムハウスは16日、195か国14地域の自由度を格付けした年次報告書を公表した。それによれば、2012年に政治・市民的自由に関する状況が悪化した国は28か国で、改善した国の数（16か国）を上回った。ロシアについては「プーチン氏が大統領に復帰し、抑圧が進む新たな時代を迎えた」と批判した。

**露の活動家が自殺 オランダに亡命却下され (M130120) (要約)** 野党勢力の「もう1つのロシア」の活動家でオランダに逃れていたアレクサンドル・ドルマトフさん（36）が17日、ロッテルダムの難民収容センターで自殺した。

**反プーチン活動家 自宅軟禁 (Y130211) (要約)** 野党勢力「左派戦線」指導者セルゲイ・ウダリツォフ（35）氏について、モスクワの地区裁判所は9日、自宅軟禁とする決定を下した。逃亡の恐れがあるとの捜査当局の主張を認めたもの。軟禁は、昨年5月のデモをめぐる捜査期間として設定された4月6日までとされた。

**露とグルジア 首相が懇談 (M130125) (要約)** メドベージェフ首相とイワニシビリ首相が23日、スイスでのダボス会議のレセプションで懇談していたことが明らかとなった。

**プーチン氏が南極訪問計画 (D130129) (要約)** イズベスチヤ紙によると、プーチン大統領は今年、南極訪問を計画している。昨年の背中のけがからの完全復活や、地球温暖化問題

などに熱心に取り組むイメージをアピールする狙いがありそうだ。

**小選挙区制復活へ (D130302モスクワ)(要約)** プーチン大統領は2/1日、全議席を全国区の比例代表制で選出している下院(定数450)に小選挙区を復活させ、小選挙区比例代表並列制とする法案を下院に提出した。野党各党は政権の基盤強化が狙いとみて反発している。全議席の半数を全国225の小選挙区で選出し、残る半数は引き続き全国区の比例代表性で選ぶ。また比例代表制の議席獲得に必要な最低得票率を従来の7%から5%に引き下げる。法案審議は4月にも始まり、大統領の署名で発効すれば、年内成立の見通し。次回2016年の下院選で新制度が適用される。

**反プーチン派がモスクワでデモ 支持派も (Y130303)(要約)** モスクワ中心部で2日、反プーチン政権を掲げる民主派勢力のデモが行われ、内務省によると約1,000人が集まった。参加者は「モスクワ市民の権利」をスローガンに、公共料金値上げや都市政策に抗議した。一方、政権支持派もこの日、ロシア人の子供を米国人の養子とすることを禁止する法律を擁護するデモを行い、約12,000人(内務省発表)が集まった。

**プーチン氏政敵 死亡 ベレゾフスキー氏 亡命先の英警察捜査 (Y&M&D130325)(要約)** プーチン大統領と激しく対立し、英国に亡命していたロシアの政商ベレゾフスキー氏(67)が23日、ロンドン郊外の自宅浴室で死亡しているのを警備員が見つかり、通報した。英警察は原因解明のための捜査を開始した。同氏の弁護士は23日のテレビ番組で、同氏は自殺か心筋梗塞により死亡したとの見方を示した。露大統領府のペスコフ報道官は23日、同氏が約2ヶ月前にプーチン大統領に手紙を送り、「多くの誤りを認め、帰国の許可を求めてきた」と述べた。昨年、石油企業の利権をめぐる裁判で敗訴するなど、財政状況が悪化していた模様だ。

**「労働英雄」露が顕彰「ソ連」復古の動き (Y130331)(要約)** プーチン大統領は29日、国家発展に大きく貢献した個人に「労働英雄」の称号を授与し表彰する制度を設けた。ソ連時代の「社会主義労働英雄」の称号を連想させるもので、復古主義の新たな動きとして注目される。

**《最も影響力のある100人のロシアの女性》 ランキング (アガニョーク130304)(要約)** このランキングは、ラジオ局「エコー・モスクワ」と雑誌「アガニョーク」、通信社「RIAノーボスチ」、「インターファックス」の共同企画で作成された。2012年の初めに第1回目のランキングが発表され、大きな反響があった。1年が経過し、どのような変化が起きたのだろうか。— ( ) 内の数字は今年のランキング— 1位 (1) ワレンチナ・マトヴィエンコ:ロシア連邦議会上院議長、2位 (ー) オリガ・ゴロデツ:ロシア副首相、3位 (3) ナタリア・チマコワ:連邦政府報道官、4位 (5) エリヴィラ・ナビウリナ:大統領補佐官、5位 (2) アーラ・プガチョワ:歌手・ソ連邦人民芸術家、6位 (16) ラリーサ・ブリチョワ:大統領補佐官、7位 (8) オリガ・エゴロワ:モスクワ市裁判所長官、8位 (4) スベトラナ・メドベージェワ:ロシア首相夫人、9位 (20) チュルパン・ハマートヴァ:俳優・慈善団体「命を贈ろう」共同創設者、10位 (25) スベトラナ・ミロニューク:「RIAノーボスチ」編集長、\*11位以下は省略

## II. ロシア経済・社会

**露の新型原潜が就役 (M130111&12)(要約)** ロシアが開発した戦略核ミサイル搭載の原子力潜水艦「ユーリー・ドルゴルーキー」が10日、就役した。ロシア北部セベルドビンスクで海軍に引き渡された。カムチャツカ半島にある太平洋艦隊の原潜基地に配備される見込み。

露海軍が2020年までに計8隻の配備を計画するボレイ級原潜の1番艦。その他、開発中の最新鋭原潜「ヤーセン級」8隻の配備を進める計画。プーチン大統領は映像を通じて式典で挨拶し、20年までに4兆 $\text{円}$ を投入し、艦船建造を進める方針を示した。

**大陸とサハリン鉄道橋建設計画 (D130115) (要約)** イシャエフ極東発展相はサハリンと大陸を結ぶ鉄道橋の建設を、2025年までの東シベリアと極東の長期的な発展の方向性を定めた国家プログラム案に盛り込む考えを明らかにした。同鉄道橋が国家プログラム案に盛り込まれるのは初めて。極東相は「プログラムにはこのほか、シベリア鉄道とバム鉄道の改修が入る」と述べた。タタール海峡（間宮海峡）のもっとも狭い部分は、7.3 $\text{km}$ で、ロシア運輸省などが実現可能性を検討している。

**極東のエネルギー出力を増強 政府は極東に4つの新しい発電所を建設 (Комсомольская Правда 12.12.19.) (要約)** 連邦政府予算で、エネルギー生産設備の建設に500億 $\text{円}$ を割り当てている。この資金で「ルスギドロ」社では数年以内に4つの巨大な発電所を極東に建設する。発電所建設が計画されているのは、ソヴィエツカヤガバニ、ユジノサハリンスク、ヤクーツク、ブラゴヴェシンスクの4地域である。

**ロシア芸術監督 硫酸やけど ボリショイ・バレエ団 (M&D130119&29&Y31) (要約)** ボリショイ劇場バレエ団のセルゲイ・フィーリン芸術監督（42）が17日深夜、モスクワ市内の自宅周辺で硫酸をかけられ、顔などに全治6ヶ月以上のやけどを負った。警察は背景に仕事上のトラブルもあると見て捜査している。ボリショイでは2011年秋にもオシポワとワシリエフの看板ペアが「同じ演目ばかり踊らされる」と不満を表明し、別の劇場に移籍する騒動があった。

**ボリショイ監督が退院 (D130206) (要約)** 芸術監督フィーリン氏が4日、モスクワの病院を退院、資力回復に向けた治療やリハビリのために独・アーヘンに向かった。

**ボリショイ事件容疑の3人逮捕 (D130308) (要約)** モスクワの地区裁判所は7日、ボリショイバレエ団芸術監督を襲撃した容疑で同バレエ団準トップダンサーP. ドミトリチェンコら3容疑者を逮捕した。実行犯の男が受け取った報酬は5万 $\text{円}$ （約15万円）という。

**ロシア 月探査再開へ (Y130119&30) (要約)** ロシア宇宙庁のポポフキン長官は2015年に月探査機を宇宙基地ポストーチヌイから打ち上げ、月面の調査を約40年ぶりに再開する方針を明らかにした。月面探査機は無人。

**30年以降、月に研究施設 (D130130) (要約)** ロシア宇宙庁幹部のY. マカロフ氏は28日、2030年以降、月に居住可能な科学研究施設を設置する構想を明らかにした。建設資材には月面の土など現地調達できる物を使うという。ロシア宇宙庁は最近、極東アムール州で建設中のポストーチヌイ宇宙基地から月探査機「ルナ・グローブ」を15年に打ち上げ、20年までに月への有人飛行を行う計画を明らかにした。

**露の新戦闘機 中国に売却へ 40機契約で「模倣防止」(Y130125) (要約)** インターファクス通信は23日、露の「戦闘機スホイ35」を中国が少なくとも40機前後を購入すると報じた。ロシアはコピー機製造のためだけに利用されることを嫌って、少なくとも48機は購入するよう求めていた。

**ロシア 超高層ビル また火災 (M130126) (要約)** モスクワ市の再開発地区「モスクワ・シティー」で25日、建設中の超高層ビル「OKO」の24階で火災が発生し、1人が負傷、220人が避難した。モスクワ・シティーでは2012年4月、「フェデレーション・タワー」でも火災があった。

**レーニン廟 モスクワで本格的修復 (M130130) (要約)** モスクワの「赤の広場」に“怪獣の卵”のような巨大な長円形のドームが現れた。その中では、レーニン廟が現在の形にな

った1930年以来、初めて行われている本格的修復を4月末までに終わらせるため、突貫工事が行われている。ドーム内では、遺体自体の維持作業も実施。

**露漁船転覆 20人不明 (M130128&29)(要約)** 日本海で27日午後、ロシア漁船シャンス101が転覆、20人が行方不明となった。漁船転覆 死者6人になった。

**来年サミット、ソチで開催 (D&M130205)(要約)** ロシア大統領府は4日、2014年のG8首脳会議は、14年冬季五輪が行われるソチで開催されると発表。ソチでは14年、自動車レースF1グランプリも開催される。プーチン政権は、五輪のために巨額の資金を投下してインフラ整備をしたソチに大規模なイベントを相次いで誘致し、各種施設の有効活用を図る考えとみられる。

**あと1年「ソチ」へ秒読み (D130208)(要約)** 2014年2月ソチ冬季五輪開会まであと1年。ロシア各地で記念行事が開かれ、過去のメダリストらが大会の成功を祈った。

**露五輪委副会長 費用膨張で更迭 (Y130208)(要約)** ロシアのコザク副首相は7日、ロシア五輪委員会のビラトフ副会長を解任すると発表した。ソチ五輪の費用が約500億ドルと、当初の計画の約5倍以上に膨れ上がり、プーチン大統領の怒りを買って、更迭されたという。

**ソチへの道—ロシア初の冬季五輪まで1年 (5) テロ封じ込めに全力 ■銃撃で3人死亡**

**■1,400の隠しカメラ (M130209)(要約)**。五輪が開かれるソチのスキー会場から約200<sup>km</sup>東のエルブルースで2011年2月18日夕、テロ事件が起きた。モスクワからのスキー客5人を乗せた小型バスがイスラム武装勢力に銃撃され、3人が死亡。その深夜にはスキー場内のゴンドラリフトの支柱が爆破され、45あるゴンドラのうち、30が地上に落下し大破した。北カフカスはソ連崩壊後、チェチェン共和国で独立を求めるイスラム武装勢力と政府軍の間で大規模な戦闘が起きた。ロシア内務省によると、北カフカスで約40組織600人の武装勢力が活動している。ソチは、08年8月にロシアと軍事衝突したグルジアからの独立を主張するアブハジアが目と鼻の先で、周囲に不安定要素を抱えた形だ。エルブルースでの事件後、ロシア当局は周辺を「対テロ作戦」地域に指定し、スキー場は閉鎖に追い込まれた。営業を再開したのは9ヶ月後だ。ゲレンデ近くで08年にホテルを開業したザリハノフさん(57)は「テロで客が来なくなり、地元全体が大打撃を受けた」と打ち明ける。昨年12月にはカバルジノ・バルカル共和国で国営テレビのキャスターが殺害されてもいる。エルブルースのスキー場はリフトの支柱に監視カメラを設置し、スキー場につながる道路には警察の検問所も設けられた。だが、ザリハノフさんは「昨シーズンの客足は以前の3分の1、今シーズンも3分の2までにしか回復していない」と頭を抱える。ソチでも「市内に1,400の監視カメラを設置し、保安・警戒レベルを引き上げている」(アナトリー・パホモフ市長)と治安対策に余念がない。プーチン政権はソチ五輪を契機に北カフカスでリゾート開発を進め、貧困や失業などの社会問題を解決し地域情勢を安定させる構想を描く。ただ、現地の治安関係者は「今の時点で五輪開催に現実的な脅威は見られないが、北カフカスのイスラム過激派が五輪を狙ったテロを行う可能性は排除できない」。平和の祭典を通じて地域の安定をアピールできるか。五輪本番でのテロ封じ込めが試金石となりそうだ。

**「プーチン五輪」課題山積 (Y130209)(要約)** ソチ五輪開幕まで1年。施設や巨額の開催費用、テロ対策など課題が山積している。露ベドモスチ紙によると、計349施設のうち、ロシア五輪委員会のビラトフ副会長の解任に発展したスキーのジャンプ施設をはじめ、49施設で建設が遅れている。開催費用も当初の約5倍の15,000億<sup>円</sup>に跳ね上がっている。テロの不安についても、内務省幹部は1日、「600人の武装勢力が潜伏、活動している」と述べ、警戒を強めている。

**「スターリングラード」復活 年6回の記念日の1つ (M130203)(要約)** ボルゴグラードで2

日、スターリングラードの旧名が復活した。第2次大戦中の独ソ戦でのスターリングラード攻防戦で、ナチス軍が敗北してから2日で70年になるのを記念し、市議会が決めた。旧名復活は、対独戦勝記念日（5月9日）など年6回の記念日に限って使用される。

**エコで斬新、旧ソ連デザイン (D130210) (要約)** ロシアで初めて産業デザインをテーマとする「モスクワ・デザイン博物館」が設立され、「1950～80年代の旧ソ連デザイン」と題して、モスクワ市内で初の展覧会を開いた。

**極東投資促進 法人税減免へ (D130206) (要約)** →詳細は「極東・サハリン・千島」

**ロシア武器輸出20%増 昨年 対シリア供与否定 (Y130214)** →外交・国際関係に掲載

**ロシアに隕石、1,000人負傷 (D&M&Y130216&17) (要約)** ウラル地方チェリャビンスク州の上空で15日午前9時20分（日本時間午後0時20分）頃、隕石が爆発して落下した。衝撃波で公共施設や民家が破損し、州当局者は割れたガラスの破片などで9,850人が負傷したことを明らかにした。うち2人は重傷。隕石落下による約千人もの人的な被害は極めて異例だ。

**落下1週間 1,586人怪我 建物被害は7,420軒 (M130222) ロシアの隕石「45億歳」(D130322) (要約)** ロシア科学アカデミー地球化学・分析化学研究所のE. ガリモフ所長は、2月にチェリャビンスク上空で爆発した隕石について、45億年前に形成された物質でできているとの分析結果を同アカデミー幹部会で明らかにした。「45億年前」は太陽系ができた時期と近い。

**ガス導入、戸建てに浸透 (D130303) (要約)** ロシア極東の住民生活に、これまでなじみのなかったガスが広まりつつある。極東の各地方政府が住民にガス化を促しているためだ。ガスを導入した住民からは「便利で安い」と好評だが、思わぬ壁も浮上している。ロシア極東では、（地域暖房として）石炭だきのボイラーで給湯と発電を行う施設が地域ごとに設置され、温水は町中に張り巡らされた配管を通じて各集合住宅に有料で供給、暖房に使われる。一戸建て住居の暖房は個別の石炭ボイラーやペチカが主流。料理は集合住宅、一戸建てとも、電気コンロ。だが、施設のボイラーや配管は老朽化が目立ち、熱損失も大きい。国際エネルギー機関によると、ロシアのエネルギー効率は日本の十数倍悪いとされる。ロシア政府は2007年、東シベリアとサハリン産の天然ガスのアジア太平洋地域への輸出を増強する一方、地元にもガスを行き渡らせることでエネルギー効率改善も狙った「東方ガス化計画」を策定。これを受け、各州・地方政府はそれぞれ計画を立て地域のガス化に乗り出した。サハリン州では、「サハリン2」などで生産されたガスを使い、09年からガス化を進めた。モデル地区に指定されたユジノ郊外のルゴボエ地区の一戸建てでは、「ガスにして本当に良かった」という。10年に暖房とシャワー用ガス給湯器を設置し、石炭のペチカと電気調理器を止めた。「灰の処理も必要なくなり、ガスは温室調整が簡単、調理は強い火力で早く美味しくできる」という。冬のガス料金は毎月5,000円前後で、以前の1/3で済むという。しかし、ガス化を阻む大きな困難もある。このモデル地区住民約1万1千人の9割が暮らす集合住宅ではガス化が進まず、ガス化したのは5棟だけだ。暖房はお湯（地域暖房から供給される熱湯）、料理は電気の暮らしに慣れた住民たちは、火を使うことに抵抗感が強い。ガス配管工事には全所帯の同意が必要で、1世帯でも反対ならガス化できない。サハリン州政府によると、20年までに500億円以上がガス化事業のために投資される見通し。現在は韓国製ガス給湯器など関連設備への住民ニーズも高い。道サハリン事務所は高効率な日本製ガス給湯器の商品情報などを既に州政府に紹介した。これを受け州政府関係者らは3月中にも道内のガス事情を視察する方針だ。

KM注：地域暖房で供給される熱湯ストーブでは、部屋が暑過ぎて真冬でも小窓を開けて冷やすほどで、メータ制でない住民は、熱を贅沢に無駄使いしている。化石燃料が豊富なロ

シアだからこそ許される贅沢だ

**アフガン侵攻 不明の旧ソ連兵生存 33年ぶり確認 現地で結婚 (Y130308)**

**キプロス、危機回避へ奔走 ロシアに見返り提案、銀行・ガス権益譲渡 (N130322)(要約)**

ロイター通信によると、サリス財務省は21日も継続したロシアとの協議で、2011年年末に受けた25億€(約3,000億円)の支援融資が16年に返済期限を迎えるのを、5年間の延期や利率の引き下げを要請。権限を譲渡する天然ガス田に関しては、ガスプロム系列の大手銀行が3/19日、キプロスの大陸棚のガス鉱区の開発権を得る見返りに金融支援をすることを提案した。

**ロシアマネー 動向注目 キプロス 預金総額の3分の1 (Y130324)(要約)** キプロス金融危機の打開にむけた調整が続く中、同国の銀行預金総額の約3分の1を占める「ロシアマネー」の動きに注目が集まっている。キプロス政府とユーロ圏は、高額預金に限って「預金課税」を実施する方向で検討しているが、これに直撃されるロシアからの資金は、一斉に海外逃避すると見られ、キプロス経済に新たな打撃を与えることになりそうだ。露企業・個人がキプロスの銀行に保有する預金残高は、全残高の3～4割に相当する約200億～250億ユーロに上るとされている。

**「ロシア村」人・資金流出「10日間で20億ユーロ」保養地リマソル (Y130326)(要約)** キプロスの財政・金融危機は、この国を「タックス・ヘイブン」として使ってきたロシアに衝撃を与えた。預金課税対象者の多くはロシア人と見られ、現地のロシア人居住者は「これからどうなるのか」と不安をかくさなかった。リマソルには「ロシア村」があちこちでできていた。現地にキプロス人は「ロシア人はリマソル内外には約5万人いる」と話した。ロイター通信によると、キプロスで今月16日に銀行が臨時休業するまでの10日間で、ロシアマネー20億ユーロが流出した。

**キプロス命運 露が握る ユーロ圏 100億ユーロ支援合意 資金逃避のおそれ 融資延長 (Y130326)**

「極東バイカル地域社会発展国家プログラム:2025年まで」については、「極東・サハリン・千島」を参照。

### Ⅲ. ロシアの外交・国際関係

**露、グルジア 正常化へ 紛争後初めて首相接触 (Y&M130127)(要約)** 23日、スイスのダボス会議でのレセプションで、イワニシビリ首相によると、メドベージェフ首相と2分ほどの立ち話の中で「握手をして、お互いに成功を祈った」という。まずは経済分野での交流拡大から踏み出す見通しだ。プーチン大統領は23日にモスクワ近郊で、グルジア正教会の最高指導者イリヤ2世(総主教)と会談した。イリヤ2世はイワニシビリ首相のメッセージを伝え、この中でイワニシビリ首相は関係改善に臨む姿勢を鮮明にした。

**「容認できない」ロシアが非難 (D130201)(要約)** ロシア外務省は31日、イスラエル軍によるシリア領内への空爆について「主権国家の領域を侵害するもので容認できない」と非難する声明を発表した。シリア内戦の停止には「外部からの干渉はあってはならない」と強調し、アサド政権に対する欧米などの圧力を牽制した。ロシアは、プーチン大統領が昨年末に「ロシアはシリアの現体制の弁護人ではない」と述べるなど、アサド政権擁護の姿勢を徐々に転換してきた。一方、今年に入って周辺海域で大規模な軍事演習を行うなど、欧米の介入には強い警戒感を示しており、空爆を機に再び態度を硬化させる可能性もある。**米と閣僚級会合復活へ (D130207)(要約)** リャブコフ外務次官は6日、2008年以降中断して

いた米ロの外務・国防担当閣僚による「2プラス2」協議の復活について、米側と協議する方針を明らかにした。両国が対立する米国のミサイル防衛計画などが議題となる。

**ロシア2機領空侵犯 (D130208) (要約)** 防衛省は7日、ロシア空軍SU27戦闘機2機が、利尻島の南西約20<sup>km</sup>の日本海上空を領空侵犯したと発表。航空自衛隊三沢基地からF2戦闘機4機が緊急発進し、警告を行った。外務省は在日ロシア大使館に嚴重抗議した。極東を管轄しているロシア東部軍管区のゴルデーエフ中佐は同日、同軍管区の航空機は「他国の国境を侵していない」と強調し、侵犯を全面否定した。

**「ソ連消滅」協定原本を紛失 ベラルーシ 効力に影響なし (Y130210) (要約)** CISの創設に関する協定 (1991年12月署名) の原本がベラルーシで所在不明となり、同国外務省が調査を始めた。

**ロシア武器輸出20%増 昨年 対シリア供与否定 (Y130214) (要約)** ロシア武器輸出公社のイサイキン社長は13日、会見で、ロシアからの昨年1年間の武器輸出は総額約130億ドルで前年比20%の伸びを記録したと発表した。同社長はシリアでアサド政権が使っている軍用機やミサイルは供与していないと強調した。ロシアは米国に次ぐ世界第2位の武器輸出国で、昨年は60カ国に輸出した。地域別ではアジア太平洋が輸出全体の43%と最多。国別ではインドが最大だが、中国との取引も増加。

**安保理対応、同調の姿勢 (D130213) (要約)** ロシア外務省は12日、北朝鮮が行った核実験は「国連安保理の決定を侮辱するものだ」と非難する声明を発表。北朝鮮は国際社会から「しかるべき反応」を受けるとして、安保理での新たな決議採択などに同調する姿勢を示した。

**プロペラ旅客機 着陸失敗5人死亡 ウクライナ (M130215) (要約)** ウクライナのドネツクの空港で13日、双発プロペラ機アントノフ24型旅客機が着陸に失敗し、5人が死亡した。

**ロシア 爆撃機 グラム旋回 (M130217)**

**北朝鮮の核実験、中ロ「認めない」(D130223) (要約)** ラブロフ外相と中国の楊外相が22日、モスクワで会談し、北朝鮮による先の核実験は認められないとの認識で一致。「軍事介入の口実に利用されないことが重要だ」と米韓などの軍事圧力を牽制した。

**露首相 カストロ氏と隕石爆発談義 (M130223) (要約)** メドベージェフ首相は22日までにキューバを訪問し、フィデル・カストロ前国家評議会議長 (86) と面会、ロシアの隕石爆発などさまざまなテーマで意見交換した。首相は22日にはラウル・カストロ現議長 (81) と会談した。

**「全方位で協力拡大」中ロ首脳電話会談 (D130315) (要約)** プーチン大統領は14日、中国国家主席に選出された習近平氏と電話会談した。両首脳は両国の戦略的パートナーシップの継続を確認し、「全方位で協力を拡大する」ことで一致した。両首脳は、朝鮮半島情勢やシリア問題を念頭に「国際社会での協力の強化」で合意した。

**米露、深まる亀裂「人権」が契機 軍縮も進まず ロシア 養子縁組禁止 報復合戦 孤児にしわ寄せ (M130309) (要約)** 人権問題などを巡り米露の対立が深まっている。オバマ米政権は新たな核軍縮交渉を進めたい意向だが、ロシアのプーチン大統領は対米強硬姿勢を強め、両国の関係は「新冷戦」(米紙ワシントン・ポスト) といわれるほど冷え込んでいる。米露関係はシリアへの対応や米国のMDを巡っても関係がぎくしゃくしており、米外交専門誌フォーリン・ポリシーは米露関係を再度「リセット」する必要性を主張している。ロシア政府は「最大の受け皿」だった米国向けの養子縁組を禁じた代替策として、国内での養子縁組の奨励策に乗り出した。しかし物価の上昇と比べて、補助金額が少ない上に、障害を抱える児童に対する医療保険制度が十分に整備されていない。→関連記事「I. ロシア国内政治」を参照。

**米露、安保対話再開 両国防省一致 ミサイル防衛議論へ (M130326) (要約)** ロシアは米国が欧州でのMD計画を凍結したことを受け、安全保障問題に関するハイレベルの対話に乗り出した。露国防省によると、ショイグ露国防省とヘーゲル米国防長官は25日に電話で協議し、次官級協議を再開させ、MD問題や国際情勢を議論していくことで一致した。

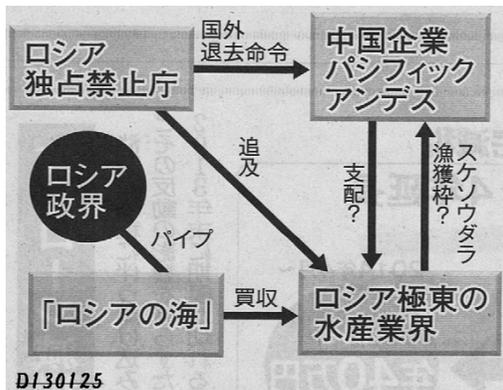
**グルジアワイン 輸入再開 ロシア 関係改善で7年ぶり (M130330) (要約)** ロシア政府は06年に禁止したグルジアからのワインの輸入を再開することを決めた。2月末に衛生管理当局がグルジア入りして、ワイン工場のサンプル検査などを実施し、第1弾としてメーカー2社からの輸入を認めた。

**ロシア 黒海で大規模緊急演習 (M130330) (要約)** ロシア軍は28日、プーチン大統領の「抜き打ち」の命令に基づき、黒海で大規模な緊急軍事演習を開始した。兵員約7,000人と軍艦36隻が参加

#### IV. 極東・サハリン・千島

**漁具被害の防止、口警備局に要請 (D130124) (要約)** 道は23日、ロシア国境警備局と本年度2回目の洋上会談を行い、北方領土周辺での安全操業中に、ロシアのトロール船による漁具被害がないよう指導の徹底を要請した。ロシア側は、安全操業中の日本漁船の安全航行を求める一方で、日ロ間の密輸・密漁防止協定について、双方が連携して、取り締まることなどを確認した。

**極東の漁場、影響力争い (D130125) (要約)** ロシア極東の水産業界と独占禁止庁が対立している。



ロシア極東の水産業界と独占禁止庁が対立している。独占禁止庁はスケソウダラの漁獲、加工を手掛ける業界が中国企業の支配下に置かれ、漁獲調整などの不正行為をしている疑いがあると指摘し、業界は反発。混乱につけるようにロシアの有力企業が極東の水産業者の買収に動き出しており、中国パワーを排除し支配を強めたいモスクワの政官業一体の意向が働いているとの見方も出ている。発端は、スケソウダラの切り身製品などの取扱量などで世界屈指の中国企業パシフィックアンデス・インターナショナル・ホールディングス（香港）が「わが社はオホーツク海などの

ロシア海域のスケソウダラの漁獲の60%を管理している」と明らかにしたこと。これに対し、外国企業による自国海域での漁業を禁止しているロシア政府が敏感に反応。漁業庁からの要請を受けた独占禁止庁は、ロシアで取得した財産の売却と国外退去を命令した。パシフィックアンデスは容疑を否認した。しかし、独占禁止庁は昨年12月、極東の漁業会社53社とロシアスケソウダラ漁業者協会に対し、漁獲されたスケソウダラの価格を不当に統制している疑いがあると発表。これらの動きと並行して浮上したのが、国内最大手の水産加工業者「ロシアの海」(モスクワ) による極東の漁業会社買収の動きで、「反中国キャンペーンが始まったのか」と記し、モスクワの政官業一体となった圧力が極東に及んでいる可能性を示唆している。

**「ロシアの魚」使わない マック、乱獲防ぐ認証 (MSC:非営利団体:海洋管理協議会、本部英国) (A130125) (要約)** モスクワ中心部にある大手マクロナルドのハンバーグ「フィレ

オフィッシュ」は、モスクワ子の人気商品。この原料に使われるスケトウダラはロシアが世界最大の漁獲高を誇っているが、MSC認証を獲得していないため、ロシア産の魚を使っていない。

〈新・島だより〉絆強めるリンク (D130126)(要約) サハリン州知事による「ぶらぶらしている子供達にスポーツを」という名の事業に基づき、5年前から毎冬、国後島ユジノクリリスクにスケートリンクが造られている。子供達のアイスホッケーチームには与党「統一ロシア」から用具がプレゼントされた。島の子供達の冬期間の体づくりに貢献し、親子の絆も強める大切なリンクだ。

極東投資促進 法人税減免へ (D130206)(要約) ロシア財務省は、極東に大規模投資をする企業の法人税を減免する税制改正法案をまとめた。極東振興を重視するプーチン大統領の意向を受け、国内外から極東への投資を促し、開発を加速させる狙い。ロシアメディアによると減免期間は10年、税率20%の法人税のうち連邦収入分の2%をなくし、地方分の18%は自治体の判断で最初の5年はゼロにできるなどの内容。対象は①極東連邦管区内に本社を置き、極東以外に活動拠点を持たない②3年で約4億5千万円以上の大規模な投資を実施できる一などの企業で、石油・天然ガス、たばこ、酒造の企業と金融機関は対象外。

〈北海道@ユジノサハリンスク〉極東の経済情報収集 (D130207)(要約) →詳細は「日ロ経済・社会関係」へ

道銀、ユジノで経済交流会 (D130208)(要約) →詳細は「日ロ経済・社会関係」へ

ロシアと経済連携 (D130215)(要約) 北海道商工会議所連合会は14日、札幌市内でロシア極東地域とサハリン州の商工会議所幹部との懇談会を開き、経済交流促進について意見交換した。道商連とロシアの2商工会議所は、緊密な連携を図るための相互訪問の実施などを盛り込んだ覚書を交わした。

〈新・島だより〉ウオツカ手に氷原の釣り (D130223)(要約) 国後島の釣り好き達は、オホーツク海を南下してくる流水を毎年心待ちにする。キュウリウオがよく釣れるポイントがあるゴロブニノに至る道は、釣り人達が金を出し合って約6万円で地元の土建業者に除雪してもらおう。先週は強風が氷を島の太平洋側まで押し出し、ユジノクリリスク沖まで氷で埋まって貨客船が接岸できなくなり、店では生鮮品が一時、品薄になった。

北朝鮮、ロシア極東で農業 合併企業設立 食糧確保狙う (A130301)(要約) アムール州で、北朝鮮と同州政府系企業で設立した合併企業が約1千haの土地を確保し、北朝鮮の労働者を使って今春から穀物や野菜の栽培を始める。北にとっては食糧確保、アムール州にとっては大量に発生した休耕地を活用できるメリットがある。大豆やソバ、小麦、ジャガイモ、やさい、などを栽培する。同州が土地を確保し、農機具を提供する。北は数十人の労働者を派遣する。

ガス導入、戸建てに浸透 (D130303)(要約) ロシア極東の住民生活に、これまでなじみのなかったガスが広まりつつある。→詳細は「Ⅱ.ロシア経済・社会」を見よ。

〈新・島だより〉医師らへアパート建設 (D130309)(要約) 択捉島のオホーツク海側の集落、レイドボ(別飛)でアパート建設が進む。16世帯が入居できる。サハリン州政府の事業で、医師など地域住民の暮らしに欠かせない専門家に住居を提供するのが目的。家賃は免除される。残りの部屋には地域の年金暮らしのお年寄りが入居する。レイドボには約1,500人が暮らし、水産加工場で働く人が多い。島内最大の街クリリスク(紗那)に比べ遅れていた道路舗装や公共施設などの社会資本整備もスピードアップしてきている。

ロシア 北方領土で税制優遇 金融特区の設置検討 (M130323&N22)(要約) メドベージェフ首相は21日の閣議で、北方領土を含む千島やサハリン州など極東地域に税制優遇措置を

適用させる金融特区（オフショア地域）の設置を検討するよう指示した。ロシア企業がキプロスに口座を持つ預金に課税を迫られている。キプロスに代わって税制優遇などを認める金融センターの創設を認める考え。自国の資産を呼び戻す奨励策のひとつとしたい考えだ。安倍首相の4月末の訪露を控え、日本側をけん制する意図も含まれていると見られる。一方、クドリン前財務相は「ツイッター」上で、「極東にオフショア地域を設けた場合、ロシアの金融システムに破壊的な結果をもたらす恐れがある」と批判した。

21日の閣議では、2025年までの極東開発の指針で、総額10兆R.（約30兆円）を超す「極東バイカル地域社会発展国家プログラム：2025年まで」を基本承認した。次の日ロ首脳会談では極東開発での日ロ協力が主な議題の1つになるため、プログラムへの関心は高い。プログラムの具体的内容についてはイシャエフ極東発展相が2月の記者会見で、シベリア鉄道の近代化や地方航空路線、ポストーチヌイ宇宙基地などインフラ整備、資源開発を含むと説明した。総予算10兆R.のうち約3.8兆R.が政府予算で、残りは内外からの民間投資を誘致する。

**サハリンで銅像計画(D130324) (要約)** 納谷幸喜さんが生まれたサハリン州ポロナイスクで、「同郷人の英雄」と讃えて大鵬の銅像設立を目指す同州知事顧問のN. ビシネフスキーが23日、納谷さんの妻芳子さんらと面会し、設立に向けた状況を説明した。

**択捉島に食糧空輸(D130326) (要約)** サハリン州政府は25日、流氷に阻まれ貨客船が3月2日から入港できなくなっている択捉島に、食糧6トンを緊急空輸した。費用は同州政府が負担。届いた食料は同島の約7千人の住民にとって約1週間分という。

**国後島に初の風力発電(D130328) (要約)** 国後島に今秋、風力発電施設が米国系企業によって設置されることが分かった。北方領土では風力発電は同島と択捉島で試験的に導入されることがあるが機材の不調などで実用化には至っていない。北方領土で作られる電力はディーゼルと地熱による発電のみ。新しい施設はディーゼル発電も組み合わせた形式で出力は500kw程度という。クリール諸島発展・投資計画局のアバブコフ局長は、同発展計画に基づく北方領土の社会資本整備事業に2013年は68億 $\text{R.}$ （約204億円）を計上すると明らかにした。サハリン州によると同計画実現のため07～15年に総額280億 $\text{R.}$ （約840億円）が支出される予定。

## V. 日ロ経済社会関係

**プーチン氏の猫、秋田到着(D130206) (要約)** 秋田県がプーチン大統領に送った秋田犬の「ゆめ」の返礼に、同大統領が佐竹知事への寄贈を約束していたシベリア猫が5日、同県庁に到着した。ロシア語で「平和」という意味の「ミール」と命名された。

**ミニストップ、カザフに1号店(D130119) (要約)** ミニストップは18日、カザフスタンの1号店を最大都市アルマトイに同日開店したと発表。日本のコンビニが中央アジアに出店したのは初めて。年内にアルマトイで5店舗体制にする計画。カザフスタンは国民の平均年齢が低く、天然資源にも恵まれているため、市場の成長が見込まれると判断した。

**定期RORO船航路が伏木富山港とウラジオストク間に開設された(富山新聞121005)** 運航会社FESCOと伏木海陸運送会社は、10月4日実施協定を締結した。当面は月5便体制(6日間隔)での運行となる。

**アベノミクス＝通貨安競争！ 各国 募る不満(M130119) (要約)** 安倍首相の政策「アベノミクス」が急速な円安を誘導しているとして、各国から不満の声が出始めた。ウリュカエフ・ロシア中央銀行第1副総裁は16日、取材に対し、「我々は通貨戦争の危機にさらされ

ている。世界各国が日本に追随し、分断の道に向かいつつある」と批判。ロシアは今年のG20会合の議長国だけに、日本への圧力が高まる可能性もありそうだ。

**ウラジオ、トヨタ工場始動 (D130126) (要約)** ウラジオストクで25日、トヨタ自動車のスポーツタイプ多目的車 (SUV)「ランドクルーザープラド」の組み立て試験生産の開始式典が行われた。本格的生産は2月中旬に始まる予定で、当面は月千台の生産を見込んでいる。ロシア極東で人気が高い日本メーカーの自動車生産は、昨年10月にウラジオストクで始まったマツダに続き2社目。トヨタのロシアでの生産は、2007年に乗用車生産を始めたサンクトペテルブルグに続き2か所目。ランドクルーザープラドは悪路の多いロシアで人気車種の一つ。部品をトヨタ田原工場 (愛知県田原市) から三河港を通じウラジオストク港まで輸送し、同港に面したロシア自動車最大手ソレルスの敷地内工場を組み立てる。生産を行うのはソレルスと三井物産が折半出資した合弁会社。

**シベリア航空と日航が共同運航 (D130129) (要約)** 日本航空がロシアの航空大手シベリア航空 (S7) と1月末から日本とロシア極東を結ぶ路線で共同運航 (コードシェア) を開始することが28日、分かった。日本の航空会社の便名が付いた定期便がロシア極東に飛行するのは、日航が1995年8月に新潟-ハバロフスク線の運航を休止して以来、約17年半ぶり。

**露財務次官 日本への「円安」批判に異論 (M130203) (要約)** ロシアのストルチャク次官は、今月中旬に開かれるG20では、日本が円安につながる金融緩和政策をとっていることを批判するより、各国の債務削減策を話し合うべきだと述べた。

**〈北海道@ユジノサハリンスク〉極東の経済情報収集 (D130207) (要約)** サハリン州ユジノサハリンスク市に居を構える北海道サハリン事務所は今、サハリンを中心にロシア極東の経済情報収集に力を入れている。職員は週1回平均で州内各地に出向き、企業訪問などを通じて集めた情報を道に報告する。国を挙げて振興に力を入れるロシア極東の今後の推移が注目される中、長谷川所長は「ロシア極東の今を伝え、道民のビジネスチャンスにつなげたい。北海道とロシア極東の互惠関係づくりを手助けしたい」。

**道銀、ユジノで経済交流会 (D130208) (要約)** 道銀ロシア極東寒冷地住宅研究会と日本貿易振興機構は7日、サハリン州ユジノサハリンスクでビジネス交流会を開いた。北海道で培われた寒冷地住宅の建築技術が紹介され、ロシア側からは過去最多の25社約70人が参加した。道内の住宅関連7社が自社の資材や冷暖房設備、施工技術を説明し、その後の商談会ではロシア企業から性能や価格に関する質問が相次いだ。ロ側の参加が前回の10社を大きく上回ったことについて、道銀は「2009年から協力関係にあるVTB銀行と、昨年業務協力で合意したズベルバンクのロシア2銀行を紹介し、交流会開催の情報が行き渡った」としている

**北海道、ロシアと経済連携 (D130215) (要約)** → 「極東・サハリン・千島」に掲載。

### マガダン沖ガス共同開発

**(D130220) (要約)** プーチン氏の腹心、ロスネフチのセチン社長が2月19日から訪日する。マガダン沖のマガダン2-3について石油・ガス共同開発を日本企業に提案する。推定原油埋蔵量は2鉱区で3.7億ト、開発可能量は1.1億ト、天然ガスは計367兆m<sup>3</sup>という。



「マガダン1」は2012年国営スタットオイル社（ノールウエイ）と共同開発で合意。一方、ロスネフチとエクソンモービルは2月13日、極東でのLNG施設の共同建設を盛り込んだ覚書に調印した。これは、ウラジオでのガスプロムと日本企業とが合意したLNG工場計画とは別の施設。ロスネフチは、サハリン1にも参画している。ロスネフチの本格参入で、ガスプロムと競合するようになるかもしれない。

**ウラジオストックLNG基地建設 決定 18年稼働、対日輸出へ (N130223) (要約)** ガスプロムと日本政府は12年9月、日ロ両国首脳の間席のもとで、早期建設へ協力する覚書に署名。伊藤忠商事や石油資源開発（JAPEX）などと共同建設ことで大筋合意した。ガスプロムは2月21日、ウラジオストックでLNG基地の建設に着手し、18年に稼働させる計画を決めた。年内にLNG基地建設のための会社を設立する。アジア諸国、特に日本への輸出を想定する。生産能力は最大年1,500万トで、日本などと今後価格を巡る供給交渉に入る。日本企業との共同建設の正式合意を急ぐ、日ロ経済協力の新たな柱として期待される。計画では、ウラジオストック市街からアムール湾を挟んで対岸に位置するロモノソフ岬に、年産能力500万トのLNG生産施設を3つ設置する。第2、第3の施設は20年と25年をめどにする。投資総額は12年10月末にミレル社長は約2,200億R.（約6,600億円）になると語った。ガスの供給源は、サハリン大陸棚開発と、サハ共和国のチャヤンダ・ガス田、イルクーツク州のガス田の3カ所になる。パイプラインを敷き、ウラジオまで搬送する。

**サハリン1 LNG対日輸出へ協議 露社長と日本側 きょう都内で (Y130220) (要約)** ロスネフチのセチン社長は20日、都内で「サハリン石油ガス開発」の幹部と会談し、サハリン1で天然ガスを液化しLNGとして輸出するための協力を中心に協議する。「サハリン1」から、日本を含む海外への天然ガス供給が大きく前進する見通しとなった。「サハリン1」では、ロシア政府による規制のため、2005年の生産開始からガスの輸出ができない状態が続いていたが、プーチン大統領は今月、規制の見直しを指示した。「サハリン1」で開発される原油はすでに日本などへ輸出されている。

**ロシアから電力輸入構想 ソフトバンク・三井物産 事業化調査へ (N130224) (要約)** ソフトバンク・三井物産、ロシアの政府系電力大手インテルRAO（ロシア政府が約13%出資）の3社はロシアで発電した電力を日本に輸入する構想を打ちだした。2016年以降の輸入を目指す。実現すれば日本初の電力輸入になる。

日本の電力事業法は海外からの送電が想定されておらず、新しい法整備が必要になる。今回の構想は電力調達先として海外に門戸を開くか議論の呼び水となりそうだ。3社はすでに日本の経産省や外務省に計画を報告した。水資源が豊かで発電コストの安い極東の水力発電から電力を買い取り、サハリン経由で日本に送るルートを想定。14年中に投資額などを詰める。投資規模は発電所の建設を含め数兆円になる。米国が安価な「シェールガス」を増産し資源価格を押し下げるなか、ロシア政府は電力輸出の拡大を狙い、日本も有力な供給先とみている。国境をまたぐ電力の輸出入は、地続きの欧州では既に普通のこと。ドイ

2013年中	電気事業法改正案を提出
15年めど	需給調整の「広域系統運用機関」設立
16年めど	家庭向け小売り自由化
18～20年めど	電力会社の発送電分離を実施

**Nikkei 130224**

▼電気事業法 電力会社について法律を改定し、原子力発電所事故を想定して、政府は発送電分離を受け、市場の自由化などを盛り込んだ抜本改正を予定している。

ツはフランスの原発電力をいつでも調達できるので、再生可能エネルギーの利用拡大にカジを斬った。二歩の場合、遠距離送電のコストといった採算性などのハードルがある。さらに電力を海外に依存する不安もある。もう1つの問題は電力業界の「内向き体質」だ。電力会社の多くは料金引き上げへの批判に火がついてから安価な「シェールガス」の調達にやっと重い腰を上げた。電力改革の実を上げるには世界のエネルギー力学の変化を生かす発想がかかせない。

**ロシアから「電力輸入」(D130225&31)(要約)** ソフトバンク、三井物産、ロシアの政府系電力大手インテルRAO3社が、ロシア極東地域で発電した電力を日本に送る構想を検討していることが24日、分かった。3社は30日までに、モンゴルやロシアで発電した電力を日本に供給する送電網構築に関する事業化調査実施の覚書を締結した。サハリンから北海道を経由する送電ルートを想定し、2016年以降の「電力輸入」を目指す。ただ、実現には法整備や数兆円の投資が必要となる見通しでハードルは高い。

調査では、モンゴルで太陽光や風力など自然エネルギーで発電した電力を中国や韓国経由で日本に送る事業や、ロシア極東の水力電力をサハリン経由で海底ケーブルで北海道に運ぶ事業の採算性などを調査する。そふとバンクの孫正義社長は、アジアを送電網で結び「アジア・スーパー・グリッド」構想を提唱。同社は12年11月、構想実現に向けた第一弾として、モンゴルの投資会社ニューコムと再生可能エネルギー発電の探査会社を設立し、ゴビ砂漠で風の状態や日照量の調査を実施している。ロシアは3.11後の日本へのエネルギー供給を狙っている。

**味と食文化、魅力PR (D130221)(要約)** 道内企業関係者がモスクワを訪れ、道産食品の魅力を紹介した。成長を続けるロシア市場で「ホッカイドウ・ブランド」の定着を狙う。サハリンとモスクワで飲食店を展開する「スタルコ」社は、「既に日本食材を輸入しているが、道産食品はまだこれから。海産物など高品質が認識されれば需要も期待できる」。モスクワでは、日本食レストランが千軒超とも言われる。主催した道経済部国際経済室は「極東の大陸部に荷揚げできれば、モスクワの巨大市場につながる。今後も民間の売り込みを支援したい」。

**ウラジオストクで生産 トヨタ車初出荷 (A130226)(要約)** ロシア自動車ソラーズと三井物産の合弁がウラジオストクに建てたトヨタ車の組立工場から2/25日、完成車16台がシベリア鉄道の貨物車両に積まれ初出荷された。広さ約6千㎡の工場では2/18日から「ランドクルーザー・ブランド」の生産を開始。月産千台、年産1万2,000台を目指し、殆どがモスクワなど欧州部で販売される。

極東重視政策で、部品の輸入関税や鉄道輸送費の減額などの優遇措置を受ける。従業員は最大で約300人を見込み、トヨタの技術者約10人が技術指導してきた。

**同胞の記憶、文集に (D130224)(要約)** 23年にわたりサハリン残留邦人の一時帰国事業に取り組んできたNPO法人サハリン同胞交流協会が、これまでの歩みを私家版の文集にまとめた。「送迎の小旗がちぎれて棒だけになった」「帰国した人も残っている人たちも同じ家族」など、同胞を支え続けた会員たちの切実な思いが伝わる。

**最終解決は「次世代で」(D130228)(要約)** イシャエフ極東発展相は、北方領土問題の最終的な解決は「次世代が見出す」と答え、早期進展に否定的な見解を示した。同氏は「経済協力の拡大で問題の緊張を緩和できる」として、経済関係強化が領土問題解決の前提と強調。サハリン州から海底ケーブルで北海道に送電する構想が有望と指摘し「ビジネスマンは関心があるが、日本の政府レベルの決定がない」として、日本政府に協力を促した。

**ウラジオに検診施設 (D130228)(要約)** 帯広市内で北斗病院などを経営する社会医療法人

北斗は4月、ウラジオストクに「ウラジオストク画像診断センター北斗」を開設する。CTやMRIなどの検査機器を導入し、がんや脳卒中、心臓疾患の検診などの事業を展開する。経産省によると、日本の医療機関がロシアに検診施設を開設するのは初めて。1日当たりの受診者は約30人と想定。医師ら計17人程度の体制で運営。遠隔画像診断システムを導入し、難しい症例は北斗病院の医師が診断できる。北斗は2011年に現地（ウラジオ）の長期療養施設「ストロイチェリ」と合弁会社を設立。経産省から医療国際化推進事業の支援を受け、ツトロイチェリの医療施設を改修、増築した。4月19日開業予定。

**プーチン会談で日ロ委設置提案 (D130228)(要約)** 森元首相は2/27日、プーチン大統領に対し、ロシア極東地域の発展に向け、日ロの政官学関係者による委員会設置を提案したことを明らかにした。

**ロシアで讃岐うどん、日系外食店が初の進出 (ロシアNOW130214)(要約)** 讃岐うどんの専門店「丸亀製麺」が2/1日、モスクワに1号店を開店した。日本の外食チェーン店「トリドール」が運営する。このチェーンはすでにアジア諸国、米国、オーストラリアで外食チェーン店を展開している。今春にはさらに3店舗をオープンする。今後5年間で100店舗開く予定。

**極東でソバを栽培 イービストレード社が成果 (ロシアNOW130214)** 中堅商社「イービストレード」極東でソバの栽培を始めた。この会社はデジタルメディア、環境、自動車などの事業を内外で展開している。松尾泰寛社長によれば、沿海地方の複数の農家と契約し、200ヘクタール弱の農地で、約200トンを昨年実験的に生産した。今年は面積を倍にし、5年先には3万トンの規模を狙う。去年は収穫期に異常気象となり雪も積もって、収穫はわずかだった。今年は刈入れ後乾燥させて日本に輸出する。この会社のロシア部門で売上シェアが大きいのは、中古車を中心とした車関係、化粧品類、タイヤなど。

**極東 新たな日露協力 大統領誘致 日本車合弁 マツダに続きトヨタ (M130226)(要約)** 三井物産とロシア自動車メーカー「ソレルス」の合弁企業「ソレルス・ブッサン」は25日、ウラジオストクの工場で組み立てたトヨタのスポーツタイプ多目的車 (SUV)「ランドクルーザープラド」の出荷を開始した。トヨタの愛知県田原工場から輸入した部品を組み立てる形式で、年12,000台の生産を目指す。トヨタは今回は技術支援に限定し、合弁に加わっていないが、サンクトペテルブルク工場につぎ、事実上2番目の工場といえる。マツダもソレルスとの合弁企業を設立し、昨年10月にウラジオストク工場で生産を始めた。極東における生産が始まったことで、シベリア鉄道で完成車を西へ運ぶ新たな流れが本格化している。ロシア政府は、完成車の鉄道輸送費を減免したほか、政府系銀行がブッサン社へ87,000万円を融資し、工場施設の建設を助けた。ウラジオストクは中古日本車の輸入拠点から日本車の組み立て拠点という「新たな顔」に生まれ変わろうとしている。

**極東に日本の技術を (D130305)(要約)** ロシア極東で、農業分野での日本の協力に期待が高まっている。プーチン大統領は先月の森元首相との会談で「北海道と気候の共通点もある極東で日本の農業技術を生かしたい」と言及。極東の農業は旧ソ連崩壊後、苦境が続いており、人工の光や培養液で野菜などを通年栽培する屋内施設「植物工場」の建設や農機製造に関する技術協力を望む声が多い。2/28, 3/1、ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州の農業当局幹部がハバロフスクに集まり、日本企業に投資や取引を呼び掛ける初の会合があった。ロシア側の強い要請を受けたハバロフスク日本センターが主催し、日本から大手商社や極東で飼料生産の構想を持つ北海道銀行など20社近くが参加。3州・地方の中でも最も農業が盛んなアムール州から強く出た要望の一つが日本製農機の技術提供。同州農業省によると州内で稼働するトラクターの7割が老朽化しているという。ハバロフ

スク日本センターの山本所長によると、今後、極東では植物工場や農機具製造のほか、ピート栽培などで生産性の高い北海道の栽培技術が役立つ可能性があるという。日ロ企業のビジネスマッチングを手掛けるテツオ・トレーディング（神奈川県）の鉄尾社長は「極東農業は日本の協力を本気で求めている。日ロが互恵の関係を築く好機だ」と指摘する。

**ロシア 日本式医療の波 高い技術、丁寧な看護評価 (Y130302) (要約)** 医療の「近代化」を目指すロシアで、日本式医療が注目されている。日本製の医療機器や技術への信頼は高く、関係セミナーには多くのロシア人専門家が集まるようになってきている。一般社団法人「メディカル・エクセレンス・ジャパン」の山田理事は「セミナーを開く度、日本との協力へのロシア側の期待の大きさを肌で感じる」と話す。日本式医療について、ロシアでは「治療技術が高いうえ、看護は丁寧で手厚い」との評価が定着しつつある。ロシア政府は2011年と12年の特別予算では医療機器の更新などの医療分野に6,300億を割り当て、近代化を後押しする。機器更新の際には、欧米などの関連企業が入札で参加するが、最近、日本企業も善戦している。デジタル式画像診断システムを中心に販売する富士フイルムロシアによると、12年の売り上げは10年の5倍になったという。同社の岩崎社長によると「日本の医療機器の性能のよさが入札審査で評価されてきた」と分析している。

**日露フォーラム アジア開発を重視 極東開発相 日本の協力に期待 (M130228) (要約)** イシャエフ極東開発相は28日、「日本・ロシアフォーラム」で講演し、「ロシアの経済発展の底力となるアジア太平洋地域へ開発のベクトルを向けることが非常に重要だ」と述べ、エネルギー開発などで日本の協力に強い期待を表明した。安倍首相はメッセージを寄せ、「日露関係の発展は最優先課題の1つだ」とし、北方領土問題への取り組みと両国の経済関係の強化に意欲を示した。イシャエフ氏は講演で「ロシアの発展の方向性は西（欧州）を向いていたが、現在は世界経済の発展の中心が東（アジア）に向き、ロシアの方向性は変更されている。日本との協力は私たちの経済政策の非常に重要な位置を占める」と強調した。首相は北方領土問題で「四島の帰属問題を解決し平和条約を締結する基本方針の下、粘り強く取り組む」とし4月末のロシア訪問と首脳会談に意欲を示した。この後、森元首相が講演した。森氏は、プーチン氏の「引き分け」発言について「解決策があるのかどうかはこれから両国が知恵を出すことに尽きる」と述べ、日露首脳会談の際に両首脳が双方の外務省に解決策の検討を指示するよう、プーチン氏に提案したとした。朝比奈豊・毎日新聞社社長は「日露は将来、もっとも大きな可能性を秘めた2国間関係の1つだ。お互いの強みと弱みが補完関係にある」とし、フォーラムの意義を訴えた。ロシスカヤ・ガゼタのネゴイツァ社長は「両紙が今後も努力して両方の国民の理解を深め、日露両国の接点がたくさん見つかり、それがさらに伸びていくことを期待している」と述べ、次回フォーラムのロシア開催にも期待を寄せた。午後はテーマごとに4つの分科会が開かれた。

**視点 日露フォーラム 太いパイプを築こう 論説委員 大木俊浩 (M130303) (要約)** 「日本・ロシアフォーラム」が2月28日に東京で開かれた。参加者は500人をこえ、関心の高さをうかがわせた。様々な分野で日露協力を前進させる弾みとなることを期待したい。イシャエフ極東開発相は、ロシアがアジア太平洋地域を「世界経済の新しいセンター」として重視していることを説明し、多くの事業計画を挙げて日本の投資に期待を表明した。①資源開発②インフラ③宇宙・IT④文化・スポーツのテーマ別分科会では、日露協力の現状や新しい提案などが紹介された。

**日露、エネ相会談調整 首相の訪露前 外相も (Y130303) (要約)** 日露両政府は、4月末に予定される首脳会談に向け、3月にエネルギー担当閣僚会議、4月に外相会談を開く方向で調整に入った。3月にはロシアで齋木外務次官とモルグロフ外務次官による協議、東京都

内で局長級協議もそれぞれ予定されている。

**極東資源開発で連携 (D130314&N17) (要約)** 13日来日したノバク・エネルギー相はノバテク (天然ガス大手) のミヘリソン社長を同道し、日本企業と協議した。ノバテクはヤマル半島で大規模なガス開発を計画し、日本への輸出と日中韓の事業参加を提案中。三井物産や丸紅などと近く作業部会を設け (東京ガスや東電も参加予定)、安倍晋三氏の訪口を前に、LNGの対日輸出拡大へ攻勢をかける。ヤマルLNGはノバテクが80%、仏タトルが20%それぞれ出資。年産1,650万トンを、2016年から生産を始める。ノバクは権益を最大29%日中韓に譲渡する用意がある。

茂木経産相は13日、ノバク氏と会談し、極東地域の資源エネルギー開発などで連携を強化することで一致した。茂木氏はLNGの日本の輸入増加に向け、割安な価格設定を求めた。ノバク氏は、極東地域で進める天然ガスや石油開発プロジェクトに日本側の支援を要請。茂木氏は国内で火力発電用の天然ガス輸入が増加していることなどを挙げ、協力強化に前向きな姿勢を示した。茂木氏はその上で、天然ガスの輸入価格が高止まりし、貿易赤字が膨らんでいる現状を説明。米国から安価なシェールガス輸入を検討していることを念頭に、ロシアの天然ガスも「競争力のある価格が示されることが重要だ」と引き下げを求めた。

(注:ロシアはサハリン2でLNGを年約1,000万トン生産・輸出し、日本のLNG市場の9%を占める。ウラジオストクやサハリン1でもLNG工場を建設する計画)

**ワールドビュー ロシアリスク 嘆く日本人 モスクワ支局 寺田亮一 (Y130310) (要約)** 汚職の横行が指摘されるロシア。2011年の世界ビジネス環境ランキング (世界銀行) では118位だった。プーチン氏は、18年に20位に引き上げる目標を掲げる。12年の同ランキングは112位止まり。米国系大手飲料メーカーは今年2月、当局の都合が良いように解釈が変わる法律などを挙げ、ロシアでのビジネスは「リスク」と結論づける報告書をまとめた。ロシアに進出する日系企業は約200社。日露間の貿易は12年、330億ドルを超え、ドル建てで過去最高に達した。北方領土問題の解決には時間がかかるだろうが、当面、経済を柱に協力が進められる方向だ。ロシアと経済的な結びつきが強まることは悪くはないことだろう。ただ、一部の起業家が「カモ」にされていると感じざるを得ないような環境のまま貿易額だけが伸びても、真の関係構築ができたとはいえない。こうしたリスクを露政府が除去してこそ、対露投資は増え、ロシアという国家への信頼も深まるはずだ。

**震災支援に音楽で感謝 (D130331) (要約)** 東日本大震災で被災した仙台フィルハーモニー管弦楽団が30日、モスクワで公演。地震後初の海外遠征の一環で、ロシアからの支援への感謝とまちの復興を音楽に乗せて伝えた。

**北方領土最大企業の創業者「四島政策は柔軟に」(D130330) (要約)** 北方領土最大企業ギドロストロイ社の創業者でロシア上院議員A.ペロホフスキー氏 (56)・・・以下詳細は「VI.北方領土問題」参照。

**ロシア極東に進出を (D130331) (要約)** サハリン州とカムチャツカ地方の両政府が4月に東京で日本からの投資を呼びかけるPR活動を相次いで行う。いずれも初の試みで、インフラ事情や地域の開発計画などを説明し、日本企業の進出を呼び掛ける。

サハリン州からは州政府や州内の運輸やエネルギー。農林水産分野など100人規模の訪問団がチャーター機で4/22日に東京に入り、23日に日本政府関係者と面会するほか、24日にはサハリン社会資本整備などの事業計画 (同州から日本への送電構想など) のPRを行う。同州は札幌では2003年以降、7回にわたりPR活動をしている。09年11月に東京で初めて行う計画だったが、参加予定者だった北方領土企業幹部へのビザ発給が「事実上拒否された」ことに反発し、中止になった経緯がある。今回はそうしたトラブルを避け、クリーン〜の

参加者は含まれない。一方、カムチャッカ地方政府幹部らは4/15日の東京を訪れ社会資本整備や観光関連などの事業計画を日本の商社に説明する。

(KM注:日本外務省の方針では、4島に戸籍をもつロシア人には入国ビザを出さない方針のようだ。過去にもサハリン国立大学で日本関係論を学び、日本をもっとよく知るため訪日学習を希望した2人の女子学生が4島に戸籍をもつことを理由に入国ビザが取得できず来日できなかった事例がある。上記ベレホフスキー氏の場合もこのケースだし、09年の事象もそうである。私見だが、こうした4島ロシア人に対する差別をすべきではないし、友好関係を損なうものでしかない。)

## VI. 北方領土問題

**北方四島との経済交流 (D130107) (要約)** 根室で、四島での日ロ経済交流推進を求める声が高まっているが、政府内ではロシアによる実効支配を認めることにつながるとして慎重論が高い。経済交流は進めるべきか \*兵藤長雄・特定NPO法人ユーラシア21研究所理事～プーチン氏はアジア太平洋国家への仲間入りを模索しており、経済分野で日本に頼りたいのは本心だろう。しかし北方四島でロシアと経済交流を活発化させれば領土問題打開につながると考えるのは甘い。\*野瀬龍彦・千島歯舞諸島居住者連盟根室管内青年部連絡協議会顧問～北方四島を根室と同じ経済圏に組み込む経済交流を推進すべきだ。あくまで領土交渉の進展に資する目的で、地域経済の活性化にもつながればいい。戦後68年間、領土問題は何ら動かなかった。今こそ、新たなアプローチが必要だ (D130107)。

**森氏発言、ロシア静観 (D130111) (要約)** タス通信は10日、菅義偉官房長官が北方領土問題について「四島の(日本への)帰属を確認する基本的な考え方を堅持する」と述べたと報道。ロ科学アカデミー日本研究センターのキスタノフ代表は「森氏の案を日本政府が提示するとは思えず、ロシアが応じることもあり得ない」と指摘。森氏の発言は、プーチン大統領との会談を控えて反応を探る観測気球と受け止める。

**領土交渉、定まらぬ方針 (D130115) (要約)** 北方領土問題の解決策をめぐり、安倍政権の交渉方針が定まらない。安倍晋三首相は政府方針と異なる旧来の「四島一括返還」に言及。一方、首相特使として2月に訪ロする森喜朗元首相は「3島返還」を提唱した。首相は、森氏の訪ロ後、10年ぶりとなる公式訪ロをできるだけ早く実現させ、首脳会談で解決の糸口を探りたい考え。だが「プーチン氏はあくまで2島返還という立場ではないか」(政府関係者)との見方もある。

**「四島一括返還を」(D130117) (要約)** 高橋はるみ道知事は1月16日、安倍首相の事実上の特使として2月にロシアを訪れる予定の森喜朗元首相の東京都内で会談。知事は北方領土問題について「四島の帰属確認は当たり前。地元としては四島一括返還を、と強く思っている」と、森氏に伝えたことを明らかにした。

**四島隣接地、高まる期待 (D130120) (要約)** ロシア政府はクリール諸島社会経済発展計画(07年～15年)に基づき、279億3,800万円(約830億円)を投入している。このような動きに対して、根室市などは「北方領土隣接地域に国費で港湾や道路の整備を」と陳情を繰り返してきた。

**特特推進費9倍過去最高55億円 (D130130) (要約)** 2013年度北海道開発予算で、国土交通省の北海道特定特別総合開発事業推進費は、前年度当初比9倍超と過去最高の55億5,600万円となった。ロシア政府主導で北方四島の整備が進むのに対抗し、対岸の根室管内でインフラ整備などを進める。

色丹に水産工場、国営銀が投資へ (D&Y130123) (要約) 22日のイズベスチャ紙は22日、露政府による極東シベリア開発の優先事業の1つに色丹島での水産加工施設建設が認定された、と報じた。ロシア国営の開発対外経済銀行 (VEB) 傘下の極東バイカル地方発展基金が選定した投資プロジェクト10件に、北方領土の色丹島に水産加工工場を整備する計画が含まれていると報じた。択捉島の水産加工工場に続くもので、実現すれば最大規模になるという。ロシアによる色丹島投資計画は、領土交渉を活発化しつつも、四島の開発を継続する姿勢に変わりはないことを示すものだ。

国後島で風力発電所受注 米系企業が事業着手【ウラジオストク共同】(要約) 国後島で米国系企業 (株式の49%を米アラバマ州タイガー・マシナリー社が所有。残る51%を持つハバロフスクのアムール・マシナリー社もタイガー社の傘下) が風力発電所の建設を受注した。この企業は国後島で地熱発電所の建設も受注し、2013年夏に発電機などの機材を同島に持ち込む予定。日本政府はロシア管轄下での外国企業の経済活動は認められないとの立場だが、実際には韓国企業が択捉島の岸壁建設を行うなどロシアの実効支配下でインフラ整備が進んでいる。風力発電所は国後島南端の泊 (ロシア名ゴロブニノ) で今年秋に稼働予定。風力を主電源とし、出力不足の際はディーゼル燃料で発電を補うハイブリッド式発電所で、電気系統は既にデンマークで組み立てを完了した。5～6月ごろにスペインで発電機の試験を行った後、夏に同島へ搬送予定という。サハリン州幹部はまた、昨年9月に択捉島で稼働を始めたディーゼル発電所を建設したのもサハリン・マシナリー社だったことを明らかにした。実質的に米企業の子会社に当たる。米国系企業による北方領土での事業参画が表面化するのは初めて。新発電所は、2015年稼働開始の計画で発電能力は6kw。国後島全島の電力をまかなえるという。総事業費は約8億9千万円 (約28億円) とみられる。

日本と「温度差」鮮明 (D130127 〈解説〉 &M24) (要約) 南クリール地区のソロムコ地区長が、領土問題の早期解決に否定的な見解を示したことで、進展を期待する日本側との温度差が鮮明になった。一方、根室市の長谷川市長が昨年 (2012年) 10月に提案した根室と北方四島の経済交流構想については、実現に期待感を示した。ロシア政府による近年のインフラ整備で、島の「ロシア化」が進行した影響も否定できない。ソロムコ氏は色丹島も返還を認めない姿勢を示した。領土交渉の過程で地元から強い反発が上がれば、ロシア野党の政権批判が再燃する契機にもなり、プーチン氏の政治判断に影響を与えそうだ。

北方領土の今討論 (D130203) (要約) パネル討論会「領土問題のいま」が2日、根室市と北海道新聞社主催で根室市で開かれた。相原小樽報道部次長は、田中角栄元首相が内閣発足直後に日中国交回復した経緯に触れ、「政権発足直後の高支持率時に外交は動きやすい。安倍内閣の支持率は高く、北方領土問題が動いてもおかしくない」と指摘。本田編集委員は「四島返還を持ち出しても、ロシアは交渉に応じない。歯舞群島、色丹島の2島プラスアルファで妥協する姿勢を見せなければ交渉は始まらないだろう」と強調。

千島諸島で露軍演習 (Y130207) (要約) ロシア極東・東シベリア地域を担当する東部軍管区が5日から実施。兵員約1,000人が参加。

「領土対策室」－「宣伝の目的」ロシアは平静 (D130206) (要約) 国営タス通信は5日、日本政府の「領土・主権対策企画調整室」の設置について、「プロパガンダのための組織創設」との見出しで伝えた。調整室について「ロシア、中国、韓国との『領土紛争』において日本の立場を宣伝する役割を担う」と紹介。内閣府の北方対策本部職員が加わることにも言及し、北方対策本部は「南クリール諸島問題の宣伝活動の調整や資金拠出に当たってきた」と解説した。

〈社説〉北方領土の日 (D130207) (要約) 33回目の「北方領土の日」。安倍首相は就任直後、

プーチン大統領と電話会談し、協議を加速させることで一致した。領土問題を大きく前進させる年としたい。政府は、四島返還の旗は決して降ろさず交渉に臨む方針であることをあらためて表明すべきだ。ロシアが四島の日本への帰属を認めるなら、日本は平和条約を結び、経済・技術協力を惜しまない。

**国後・色丹共同経営を～東大名誉教授・和田春樹氏～(D130207)(要約)**プーチン氏は2001年、森首相(当時)とイルクーツク声明に署名、歯舞、色丹返還を明記した1956年日ソ共同宣言の法的有効性を確認している。一方で、強いロシアをつくるためには日本の経済協力は不可欠。彼は、中国と国境線画定をめぐる交渉に成功したことに自信を得て、今こそ日ロ間の問題を解決するラストチャンスと考えていると思う。プーチン氏は2島返還では日本が簡単に納得しないことをわかっている。2島+ $\alpha$ を模索しているが、3島返還を認めるのは難しいだろう。

**返還交渉、柔軟対応を～谷内正太郎内閣官房参与～(D130209)(要約)**元外務次官の谷内内閣官房参与は、北方領土の返還交渉について、プーチン大統領が「引き分け」という言葉を用いたことに関しては、「妥協したいというメッセージだ」との認識を示した。森元首相が言及した「3島返還」論については、「先に島の数が来ることはない」と指摘。

**北方領土返還「100年かけて」露学者、論文で提案「双方譲歩が唯一の解決策」(M130208)(要約)**カーネギー国際平和財団モスクワセンター所長のドミトリー・トレーニン氏が、今後100年かけて段階的に北方領土(歯舞、色丹、国後、択捉)を日本に引き渡す提案を盛り込んだ論文を発表して注目されている。「ロシア太平洋地域の将来と南クリル諸島の論争」と題する論文は、昨年12月に発表された。日露がまず取り組む措置として①歯舞、色丹の引渡し②日本の対露投資拡大と4島での日露共同経済圏創設③駐留ロシア軍の撤退と非軍事地帯の設定を列挙。そのうえで④50年後にロシアが国後、択捉の主権を放棄⑤さらに50年間、4島を共同経済地域としながらロシア人住民の永住権を保障するというものだ。トレーニン氏は「このままではあと何十年も状況は変わらない。双方が現在の主張から譲歩することが唯一の実現可能な解決策だ」と指摘。

**発言:進まない北方四島返還交渉 今なら「2島+ $\alpha$ 」合意可能 東郷和彦・京都産業大教授・世界問題研究所長(M130211)(要約)**今回、プーチン大統領が再選され、再び大きな機会の窓が開いている。今回の6年の任期での成功のためには、まず経済だ。シェールガス・オイルによる世界エネルギー革命の結果、天然ガスの安定供給先としての日本は貴重だ。脱エネルギー・付加価値経済を実現するためにも、日本の技術力は重要なのだ。その背景には、台頭する中国がある。中国とは絶対ケンカしないという政策と、中国周辺国との有効提携を強めるという、2つの戦略が同時進行する。再選後のプーチンがまず関心を示したのが、経済協力で相互に利益を得られ、領土問題を解決することによって抜本的な関係改善を期待できる日本なのである。安倍政権と外務省が今、腹を固め、動くならば、私はそれほどの時間をかけずに何らかの「引き分け」を内容とする解決に至ると確信する。しかし、その解決は「4島一括」とはならない。象徴的に交渉妥結の姿を「2+アルファ」とするなら、今ならこの形の合意は可能なはずだ。もし安倍政権が失敗すれば、予見される将来はゼロとなる、私が接するすべてのロシア人のソースはそう言う。今後プーチンほどの日本とやってみようという大統領は、たぶん出ないからである。安倍首相の英断と外務省の知恵に切に期待するものである。

**「北方領土、自由ゾーンに」ハカマダ氏発言サハリンで波紋(D130214)(要約)**元下院議員I.ハカマダ氏が「北方領土を(日ロの)自由ゾーンにすべきだ」と発言し波紋を呼んでいる。

〈国後島冬〉④ロシア化～インフラ整備で急変貌 (D130214)(要約) 島を事実上管轄する南クリール地区行政府によると、昨年から今年にかけ、国後では100戸を超すアパートが造られた。約3kmの道路が舗装され、上下水道の配管が更新される。ごみ処理場や、幼稚園新設の準備も進む。島が最も支援を必要とした医療分野でも、今は必要なものはそろい、年内には泊(ゴロブニコ)に出産や手術可能な診療所も新設され、医師も常駐するという。きっかけは、10年に大統領、昨年は首相として国後に入ったメドベージェフ氏ら政府高官の訪問だった。島の「ロシア化」と比例して、「日本離れ」が進む。

〈国後島冬〉④外国人労働者 (D130215)(要約) 国後では、外国人労働者の姿は、いまや珍しくない。北朝鮮人、中国人、タジク人、ウズベク人が働く。事業を請け負ったロシア企業が島外で雇用し、季節労働者として派遣するケースが多い。ロシア政府によるインフラ整備の進行で流入が拡大している。南クリール地区のソロムコ地区長は「第三国との経済協力はある程度抑えている」と話す。中国の水産業者などから進出の打診はあるが、「日本のために」慎重に対応しているという。しかし、15年完成予定の羅臼山の地熱発電所建設では、米国系企業がロシア企業から事業を受注した。主要設備は外国製で、完成後も保守点検の外国人が定期的に往来する可能性がある。2011年に日ロが合意した北方四島での経済協力の検討は進まないまま。加速する第三国の北方領土進出を食い止める手立てはまだ見えない。

〈国後島冬〉(下) かすむ返還論 (D130216)(要約) 旧ソ連崩壊後の1990年代、経済混乱の中で国後島では「返還容認論」も目立った。だが、その後の経済成長やインフラ整備の進展で近年は影を潜めた。若い世代は領土問題に関心が薄い。「若い世代は領土問題なんて考えない。映画館や遊ぶ場所がないのが一番の問題」(26歳、空港職員)。ロシアの一般メディアはめったに領土問題を取り上げない。ビザなし交流の対話集会もロシア側の要望で2010年に廃止され、問題意識は遠のいている。2012年5月の政令で「ロシアの港湾を結ぶ領海内の輸送」について、原則として外国船の使用が禁じられた。古釜布港では、新しい岸壁は11年に完成し、4島とサハリンを結ぶ貨客船「イーゴリ・ファルフトジノフ」なども接岸できるようになった。こうしてロシアは海の物流整備も着々と進めている。

「領土」への思い伝わる～下斗米伸夫・法政大教授～ (D130222)(要約) プーチン氏の発想は平和条約を締結することであり、経済協力を求めるだけでは領土問題は解決しないという強い思いが示された。

シェール革命で日本重視に転換 (D130223)(要約) プーチン大統領は21日、森元首相との会談でイルクーツク声明の有効性を確認、北方領土交渉に一方踏み出した。日本への歩み寄りの背景には、いわゆる「シェールガス革命」で世界のエネルギー需給が劇的に変わり、ロシアが輸出戦略の見直しを迫られている実情がある。ロシアが対日積極姿勢に転じたのは、シェールガス革命で得意先と見込む欧州や中国の需要増が期待できなくなったためだ。ロシアは、中国をガスの最大の買手と見込むか価格交渉は難航。成長が鈍化すればさらなる停滞が確実で、売り先は「韓国か日本しかなくなった」(商社筋)。

次世代の解決へ経済拡大を 北方領土でイシャエフ露極東発展相【ウラジオストク共同130225】イシャエフ極東発展担当相は24日、26日からの訪日を前に共同通信の質問に書面で回答し、日露間の懸案の北方領土問題について「経済協力を拡大、深化することで問題の厳しさを取り除ける。その後に次世代が新たな環境の下で両国民が受け入れ可能な最終的解決方法を見いだせる」と指摘した。

プーチン大統領の信頼が厚いとされるイシャエフ氏は、プーチン政権が最重要課題に掲げる極東シベリア地域の開発を担う主要閣僚。日本との経済協力拡大を視野に領土問題解決

に前向きな姿勢を示しつつも、「次世代」との言葉を使うことで、問題の早期解決は困難とのロシア側の認識をにじませた。イシャエフ氏は、ロシアが北方領土の共同経済開発などを提案する一方で、日本側から反応や提案がない現状に不満を示した。

一方で日本のエネルギー確保のため、サハリンに大型発電所を建設し、ケーブルを通じて日本に電力を供給する計画があることを明らかにしたが「日本の政府レベルで決定はまだない」とした。日露が今後、協力し合える分野として航空宇宙産業、造船、水産加工、漁業インフラ整備、地熱発電、観光を挙げた。

◎イシャエフ氏略歴:ビクトル・イシャエフ氏 48年4月16日、西シベリア・ケメロボ州生まれ。極東ハバロフスク地方で軍事造船工場の副所長などを務めた後、91年から09年までハバロフスク地方知事。09年4月、極東連邦管区大統領全権代表に就任。同代表との兼任で12年5月に新設された極東発展省の初代大臣に就任した。(ウラジオストク共同)

**北方領土問題の解決～作家・元外務省主任分析官/佐藤優～ (D130308)(要約)** 安倍首相の特使として、2月20～22日、森元首相が安倍親書を携行して訪露。森氏はプーチン大統領に「100年前に極東開発の重要性を強調した帝政ロシア時代のストルィピン首相の銅像を訪れ、献花した。あなたは、かつてストルィピンが極東開発によってロシアを強化していくという方針を、ひとつの原点として国家運営に取り組んでいるのではないかと質すと、プーチンは「その通り」と答えた。安倍・プーチン会談の目的は首脳間の信頼醸成になる。その次のプーチン大統領訪日時が北方領土交渉の正念場となる。

**領土返還、交渉強化を (D130314)(要約)** 北大スラブ研究センターの岩下明裕教授が13日、「日本の領土問題を考える 北方領土・竹島・尖閣諸島」と題して講演、日本が抱える領土問題について「先送りせずに解決を目指すべきだ」と話した。北方領土については「返還を求める島数の議論だけではなく、漁業者の生活を守るための具体案を考えるべきだ」と語り、地域住民の利益を尊重した交渉を促した。

**北方領土「税制特区に」(D130322)** メドベージェフ首相は21日、同国企業が租税回避に利用しているキプロスの金融混乱を受け、「極東に（税制優遇の）ゾーンを設置すべきだ。クリールなど良い場所がある」と述べ、北方領土税制特区化を提案した。メドベージェフ氏は税制特区設置で「キプロスや英領バージン諸島、バハマ（などの租税回避地）にあるロシアの金が戻って来る」と主張。極東発展のために「新たな手段が必要だ」と述べ、閣僚に検討を指示した。キプロスの預金残高のうち3分の1以上はロシア企業、富裕層の預金が占めるとされる。このためロシアは、EUがキプロスに要求している預金課税を懸念。キプロスはロシアに金融支援を求めている。閣議では、2015年までの「クリール社会経済発展計画」についても協議。メドベージェフ氏は「この地域の（水産）資源と観光の可能性に光を当てる」と強調。アジア各国が四島での事業に関心を持っているとして、大陸との間の交通手段の整備も求めた。

**四島訪問、今年は9回 (D130322)(要約)** 北方領土ビザなし交流の事業計画を決める日ロ代表者間協議が21日、札幌市内で開かれ、今年は5～9月に日本人の四島訪問を9回計505人、日本へのロシア人島民受け入れを7回計310人行うことで合意した。道内や東京都、岡山県を訪れる。いずれも例年並み。元島民らあによる北方領土墓参は、例年より1回多い3回実施する。ロシア側の要望で、日本で健康診断を受けるロシア人島民数は24人と今年の8人から拡大する。

**ビザなし、若者参加拡大 (D130328)(要約)** 若者世代の参加者拡大などに向け、制度を見直す方針を固めた。

**ビザなし交流 訪日ロシア人の費用は先方が負担するのが筋だ (KMの私見)** 山本一太沖繩

北方担当相は、29日に「北方領土ビザなし交流見直し案」を発表した。「四島住民向けに、元島民の講話を含む研修会の充実」など、先方が嫌がる行事を盛り込むなど実情を把握しているとは思えない。元ソ連大統領ゴルバチョフ氏の提案で開始した「ビザなし」は、スタートから21年が経過した。当初の目的は日ロ島民同士の友好交流と島問題の対話集会を通じて島返還の環境を醸成することだった。しかし、現在では対話集会は、2010年先方からの要望で廃止された。島民は返還問題は政府間の交渉事案で島民同士の話し合いのテーマになじまない、と述べている。高橋道知事も指摘するように、先方からの訪日団は、日本観光が目的化しており返還問題の解決に結びついていないのだ。そうであれば、日本の税金を目的外に支出していることになる。島民同士の友好親善の目的に合わせ、訪日団も自己資金でコストにふさわしい成果を生むプランを自身で立案し、受入側の日本に提示するようにすべきではないか？

「日本の領土を考える 北方領土・竹島・尖閣諸島」より～北大スラブ研究センター教授・岩下明裕氏～ (D130324) (要約) 領土問題を面積からみると、北方領土が約5千km<sup>2</sup>、竹島約0.23km<sup>2</sup>、尖閣諸島約5.5km<sup>2</sup>と領土問題の99.9%は北方領土になる。四島返還を求めないと非国民のように糾弾される。それに対し、2005年の調査では、根室の多くの人が「四島一括の政府方針にこだわらず、解決できるものから解決してほしい」と回答。解決案としては、根室に特区をつくり、海を少しずつ広げていったらいいと思う。大切なのは、歯舞と根室を切り離さないことだ。そして、領土問題を解決するには、歴史問題を切り離して考えることが重要であろう。

北方領土最大企業の創業者「四島政策は柔軟に」(D130330) (要約) 北方領土最大企業ギドロストロイ社の創業者でロシア上院議員A.ベロホフスキー氏(56)は27日、四島での日本企業の活動を認めない日本政府の姿勢を「自らの見解にとらわれ、何も変えようとしな」と批判。日ロ経済活動実現に向けた柔軟対応を求めた。同氏は「島の経済活動は日本抜きでも発展していく。参加せず損をしているのはむしろ日本側」と主張。安倍首相の訪日の際の領土交渉について「世界中で国境が開かれている今、なぜ境界を区切ろうとするのか」と帰属問題優先の論議に反発。問題打開には「(自由経済特区など)公開的な地域にするなど、違う解決方法があるのではないかと提唱した。

ギドロ社は択捉島の水産、建設業をほぼ独占。色丹島にも水産加工工場を持つ。グループ全体で約5千人を雇用。ベレホフスキー氏は2009年、サハリン選出の上院議員に就任。ロシア側の北方領土政策に影響力をもつ。彼は、今までに日本への入国ビザを2回求めたがすべて拒否された。

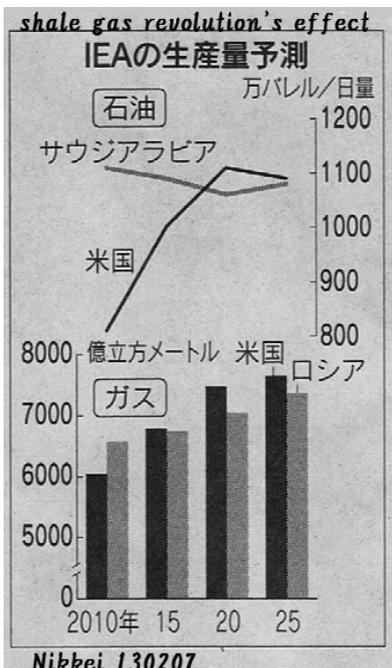
KMの注:ここで指摘されているように、4島にロシア戸籍を持つロシア人には、日本外務省は一切入国ビザを発給していない。かつて、サハリン国立大学で「日本学」を専攻し、一層深く日本及び日本語を勉強するために来日を希望した2人の女子学生は、入国ビザが取れず、来日を断念した経緯がある。日本のマスコミはこうした問題をもっと積極的に取り上げて欲しい。日本の1部局である外務省がこうした重要な判断を単独で決定して良いのだろうか。政府全体の審議にかけるべきであるし、国会でも取り上げる必要があろう。

## Ⅶ. エネルギーと環境問題

マガダン沖ガス共同開発 (D130220) →V. 日ロ経済・社会関係に掲載

ウラジオストクLNG基地建設 決定 18年稼働、対日輸出へ (N130223) →V. 日ロ経済・社会関係に掲載

シェール革命、米の影響力一段と、世界の構図、変える可能性 (N130207)(要約) シェール



ル革命で資源大国としての米国の台頭はエネルギー需給だけでなく、マネーの流れや産業競争力、安全保障の構図も変える可能性を秘めている。

国際エネルギー機関 (IEA) は、米国が2015年に天然ガスでロシアを、17年に原油でサウジアラビアを抜き、世界で最大の生産国になるとの見通しをまとめた。

米国は世界最大の原油・ガスの消費国だ。そして原油消費量の4割超。天然ガスの1割弱を輸入しているが、これが不要になり輸出可能になるという。06年に単位当たり9ドルを超えた米国の天然ガス価格は現在3ドル前後。ダウ・ケミカルやエクソンモービルは安いガスを原料に使う石油化学工場の建設を定め、製鉄所の新設計画も進む。製造業は、エネルギーコストの低下をテコに復権の道をつけつつある。

米国のエネルギー自立は貿易収支を大きく改善する。原油の中東依存が要らなくなれば、中東の動乱に備えた国防費の軽減につながる。

一方日本は世界最大のLNG輸入国だ。原発を代替する火力発電の需要は急増し、12年の輸入量は前年比11%

増の8,730万ト。さらに欧米と違い、原油価格に連動して決まる日本のLNG価格は米国ガス価格の5倍になる。発電燃料費の増大は年間3兆円国富流出を招いている。米国産の割安なガスを使うLNGを輸入出来れば、価格は下がる可能性がある。

東電は2月6日、三菱商事や三井物産を通じて米国産LNGを輸入する計画を発表した。これ以外からも割安なLNGを確保し、10年代後半をめどに年200万トを調達する。受け入れに向け、タンク新設などに400億円を投じる。シェールガス革命を利用し、割高なLNG取引に風穴をあけることが重要だ。しかしIEAのチーフエコノミスト、ファティ・ピロル氏は「天然ガスの黄金時代が軌道に乗るには2つの課題がある」と指摘する。その1つは採掘には水や化学物質を多用し、環境への影響を懸念する声があることだ。欧州には採掘を認めていない国もある。もう1つは「米国産の天然ガスが何時も安いとは限らない」ことだ。ピロル氏は「ガス価格が5ドルなら石炭の方が競争力がある」と指摘。米産業界にはLNG輸出に否定的な意見も根強い。資源の安定調達に重要なのは調達先の分散だ。シェールガスのリスクも織り込みながら新調達ルートを開き、既存の調達先の交渉に活かす工夫が欠かせない (日経編集委員松尾博文)。

**シェールガス輸出解禁へ 米、来月にも (Dタ031328)(要約)** 米エネルギー省は4月、総輸出货量規制の条件付きで解禁の判断を示し、日本企業などが絡む輸出事業の審査に着手。日本への輸出が実現するのは2017年以降となりそうだ。

**ロシア版シェール革命 (N130402)** ロシアでは非在来型原油「シェールオイル」を米国のシェールガス革命に対抗させる計画がある。BPのロシア合弁会社TNN-BPと石油大手ガस्पロムネフチが、西シベリアの「赤いレーニン」と命名されている油田の掘削計画を立てている。ここには世界最大級の非在来型油田「パジェノフ・シェール」がある。この推定埋蔵量は約2兆バレル (原油換算) だ。ロスネフチとエクソンモービルは2011年の合意文書に基づき共同開発に乗り出す。ロイヤル・ダッチ・シェルとガस्पロムも西シベリアの

サリム油田の合弁事業を通じ、岩盤層に貯蔵された「タイトオイル」開発で協力している。ルクオイルも抽出困難な原油を取り出す新技術を開発し、活動を始めている。ロシア政府はパジェノフにおける鉱物資源税を100%免除する。さらに、石油企業重い負担をかけている石油輸出税を引き下げるべきだという意見が強い。しかし、この革命がロシアを訪れるのはまだ何年も先だ。10年前に実験を始めた米国ですら生産が本格化したのは09年～10年だった。「資源は確かにあるのだから早晩それを手にする日はくる」のだ。(英フィナンシャル・タイムズ特約)

**極東にLNG工場検討 米露2社 (M130215)(要約)** ロスネフチとエクソンモービルは13日、極東でのLNG工場建設について検討することで合意した。両社はLNG輸出事業への進出も検討すると見られる。プーチン大統領は同日、天然ガス輸出の「段階的自由化の検討」を政府に指示。この2社の動きは、ガスピロムによるガス輸出の独占が将来的に見直され、他の企業にもLNG輸出を認めることを見越したものだ。

**日ロ、エネルギー相会談調整 首相訪ロへ地ならし (Y130303)(要約)** 日露両政府は、4月末にロシアで予定される首脳会談に向け、3月にはエネルギー担当閣僚会議、4月に外相会談を行う方向で調整に入った。ノワク・エネルギー相が3月中旬に来日し、茂木経産相と会談する見通し。また4月10、11両日に英国でのG8外相会議に合わせ、日ロ外相会談も開く方向だ。また、3月にはロシアで青木昭隆外務審議官(政務担当)とモルグロフ露外務次官による協議、都内で局長級協議も其々予定されている。

**LNGの貯蔵は、地下タンクが理想的 (D130302夕刊 福田正巳 福山市立大教授)(要約)** 日本は2011年LNGを7,800万トンを輸入した。これは世界全体の輸入量の33%に当たり、世界一である(注:世界全体の輸入量は2億3,600万トンのByKM)。

天然ガスは生産地で冷却し、液化させて日本に運んでくる(零下162度)。千葉県袖ヶ浦にある東京ガス工場の地下LNG貯蔵タンク(直径75m高さ60m、容積25万kℓでジャンボジェット機3台が収まる大きさ)、内張りはステンレス製、温度変化による収縮を考慮してヒダのような構造になっている。建設期間40カ月、建設費200億円である。このような地下タンクは中部電力知多半島、大阪泉北などに全国で72基ある。世界にはLNG受入大型施設が44カ所あるが、そのうち23カ所は日本。

地下式にすることで、タンクを隣接して設置出来、土地を有効活用出来るだけでなく、地下タンクの周辺基盤を凍結させておくと、堅い凍土に守られてより安全性が増加する。地上にタンクでは、安全のため金属2重殻形式にする必要があり、タンク周辺には中身がもれた場合に備えて防液堤を設置しなければならず広い土地が必要になる。

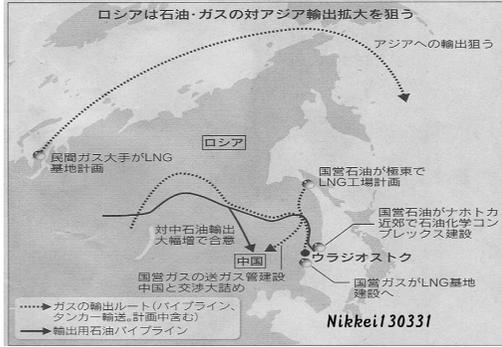
LNG専用タンカーは、魔法瓶のようになっている。60年代から始まり現在までに154隻が建造された。最近の20年間には80隻が建造され、うち48隻は日本の造船所で作られた。(注:船舶の推進力を石油からLNGに代える「LNG船」需要が増加する。それに合わせて、川崎重工業はLNG供給専用船を開発、2016年から市場に投入する。N130402)

**モンゴル・ロシアから電力輸入調査 (D130331)(要約)** ソフトバンクと三井物産、ロシア政府系電力大手インテルRAO統一エネルギーシステムの3社は30日までに、モンゴルやロシアで発電した電力を日本に供給する送電網構築に関する事業化調査実施の覚書を締結した。事業が実現すれば日本にとって初の電力輸入となるが、日本の電気事業法は海外からの電力輸入を想定しておらず、法整備が前提となる。調査では、モンゴルで太陽光や風力など再生可能エネルギーにより発電した電力を中国や韓国経由で日本に送る事業や、ロシア極東の水力発電などの電力をサハリン経由で海底ケーブルを使って北海道に運ぶ事業の採算性などを調べる。→「V.日ロ経済社会関係」に記載

石油・ガス、日中韓に売り込み懸命 (N130331)(要約)「天然ガスの輸出を増やし、供給先

を多様化せよ」モスクワ郊外での資源エネルギー産業会議で、議長のプーチン大統領は指令した。世界経済の成長センターアジアに狙いを定めた。この指示に合わせ大統領側近や政府幹部の「アジア詣で」が始まった。

大統領の副官とされるロスネフチのセチン社長、2月16日には韓国を続けて中日も訪問し石油とガスを売り込んだ。2月末プーチン氏の旧友が共同経営者の大手ガス会社ノバテクの社長が中韓を訪問、3月中旬には日本に足を延ばした。北部ヤマル半島で計画するLNG



事業からの輸出と権益譲渡を持ちかけた。ガスプロムも3月22日の中ロ首脳会談を前に、パイプラインでのガス輸出の交渉を前進させた。

ウラジオストクで18年にLNG基地を稼働させる方針。伊藤忠や丸紅も参画を検討中。ロスネフチとエクソンモービルは、S1産ガスのLNG工場を極東に建設する (N130403)。

日揮、ロシアでLNG設備設計を仏社と受注 (N130403) LNGプラントはヤマル半島の東海岸のヤマル・ネネツ自治州サバタで(ノバテクと仏トタルの「合弁JSCヤマルLNG」が)建設する。2016年の稼働を予定、年生産能力は1,650万ト。総工費1兆円規模。日揮仏連合は詳細設計などを数百億円で受注した。千代田加工はS2の建設を担当した。

石油ガス産業はロシア経済の柱だ。GNPの約30%、輸出の6割を其々占める。「2012年はガス輸出8%の減少で何十億R。(1R.約3円)もの予算を失った」とガスプロムをプーチン氏は批判した。減少の理由は欧州の景気低迷と「シェール革命」による。米国の市場も扉を閉ざした。LNG市場でもロシアの占有率は約4%にとどまり、中東や豪州などの競争相手に負ける恐れを感じている。

石油・ガスの輸出と並んで、その生産は核心的重要性を持っている。極東連邦管区では1991年のソ連崩壊以降、約2割の人口流出があった。極東シベリアの開発は「国土を維持できるかどうかという経済安全保障上の問題」(カイトリン商会議所会頭)に浮上した。極東市場科学調査研究所のワジム・ザウサエフ所長は「地域開発には、利益率の高い石油ガスの生産と加工、輸出や化学工場の建設が不可欠だ」と話す。

Ⅸ. 北東アジア・中国・その他

全国人民代表大会(全人代)で3/14日習近平(シーチンピン)・共産党総書記が国家主席に選ばれた。習近平(シーチンピン)氏は「党」、「軍」、「国家」の「3権」を手にし、名実とも最高指導者となった。中露、領土問題で連携 首脳会談「核心的利益」明記 (Y130323)(要約) 中国の習



国家主席は22日、ロシアを公式訪問し、クレムリンでプーチン大統領と会談した。共同声明では、中露関係は高いレベルに達したとし、経済分野では、2015年までに両国の貿易額を1,000億ドルにする目標を前倒しで実現することも再確認した。

**露と結束 日米けん制 共同声明に調印 習主席 共闘を模索 露・アフリカへ初外遊**  
**露「日中とバランス」狙う 極東開発加速 日本側に期待 (Y130323)(要約)** 習国家主席の訪露には、ロシアとの結束を示すことで、アジア太平洋重視を掲げる米国と尖閣諸島をめぐる対立する日本をけん制する狙いがこめられている。ロシアは、中国との間で経済分野に加え、安全保障でも米国に対抗するという思惑で一致する。一方、4月末には安倍首相がロシア公式訪問を予定する。東アジアを長年担当したロシアの外交官は「中国と日本から関係強化の働きかけを受ける今の状況はロシアにとって心地よい」と話す。日本に対してプーチン政権は、目玉政策である極東開発を加速するため、経済界が本格進出することに期待を寄せる。ロシアには、中国との「蜜月」の反面、極東が実質的に中国の支配下に置かれるのではないかとの懸念も消えていない。

**中露 エネルギー協力推進 首脳会談 石油供給増で合意 (Y130323)(要約)** 22日の中露首脳会談では、エネルギー分野での協力推進も主要議題になった。合意文書の署名式では、中国側からの前払いを条件に、露国営石油会社ロスネフチが石油を供給することが合意された。同社のセチン社長は国営テレビに、現在の年間1,500万トから最大5,000万トまで対応する用意があると述べており、追加供給についても合意した可能性がある。天津で計画されている製油所建設についても協力することで合意した。天然ガスを巡っても、チャヤンダガス田があるサハ共和国からハバロフスク、ウラジオストクつながるパイプライン建設事業での協力で合意。中国の資金で建設すると報じられていたもの。ロシアはヤマル半島でのLNG事業についても、中国に参加を打診している。ロシア政府は21日の閣議で、極東発展に向けた総額10兆R. 超の国家プログラムを基本策定した。実現には中国の参入が欠かせない。一方、ロシアでは台頭する中国への脅威感も確実に高まっている。極東シベリアに対する「人口圧力」は強まっている。また、ロシアは、尖閣諸島問題で中立の姿勢を保っている。これも、日中間の紛争に巻き込まれたくないとの判断と、中国の領土要求が将来的にロシア極東に波及することを警戒しているからだ。ズボフ下院議員は「中国はロシアをどこか見下しており、ロシアの対等なパートナーにはなり得ない。極東発展に必要な技術をもたらしてくれるのは日本、韓国、米国だ」と話す。外交評論家のタブロフスキー氏も「拡張する中国への依存を高めないため、政策のベクトルを多様化する必要がある」と指摘する。

**中露「領土」で温度差 共同声明に「核心的利益」(M130323)(要約)** 新華社通信によると、会談で習氏は「両国はお互いの国家主権の保護を断固として支持すべきだ」と、尖閣諸島の問題を念頭に発言した。ただ、プーチン大統領は会談や会見でも、領土問題には言及せず、中露間で温度差が見られた。「互いの革新的利益を支持する」との表現は、昨年12月の温首相（当時）とメドведеフ首相の会談の共同声明にもあり、それにならただけと見られる。ロシアは日本と北方領土問題の解決に意欲を見せており、「領土問題」でロシアは中国と共闘することを避けた。一方、会談では中国へ年間最大600億m<sup>3</sup>のガスを供給する計画だが、懸案だった価格については明らかになっていない。

**中露首脳会談、「蜜月」関係を誇示 (D130323)(要約)** プーチン大統領と中国の習近平国家主席は22日の首脳会談で「数百年間で最高の水準」(プーチン氏)にある両国の関係を内外に誇示した。しかしロシア側には、中国が極東でさらに存在感を増すことへの警戒感がくすぶる。最大の懸案である天然ガス価格の合意は今回も先送りとなり、両国の関係は複雑さを増している。ロシア極東の人口は旧ソ連崩壊後に激減し現在は約620万人。一方、隣

接する中国の東北3省は1億人を超える。ロシアには極東が中国の勢力下に取り込まれることへの不安がある。また、ロシアから中国への天然ガス輸出をめぐる価格交渉は、今回も妥結に至らなかった。シェールガスの登場で、天然ガスの市場は「買い手市場」になりつつある。中国側は既に、中央アジアからの供給ルートを確保し、強気の姿勢を崩さない。一方のロシアにとって、日本や韓国への販売に影響しかねないガス価格の維持は死活問題。交渉がさらに混迷すれば、蜜月にある両国関係に影を差す可能性も否定できない。

**BRICS開発銀 焦点 5カ国首脳会議開幕へ 途上国援助で (M130326)**(要約) 26日、南アダーバンで始まる。BRICS開発銀行は、発展途上国の開発事業に対し融資を行う計画。また、5カ国は、金融危機などの緊急時に活用できる外貨準備の共同基金の創設も検討している。これらの計画が具体化すれば、従来、世界銀行やIMFが担ってきた欧米型の途上国援助の枠組みや金融システムが変わる可能性も指摘されている。

## 編集後記

★安倍晋三首相は4/28日への公式訪問に合わせ道銀など農業協力のための民間訪問団を同行させる。道銀の堰八（せきはち）頭取も参加する。ミッションは経済・エネルギー分野の訪問団と合わせ総勢約100人規模を見込んでいる。道銀は2012年から寒冷地農業モデル農場をアムール州などで開設する企画を進めるとともに、道内の農業生産法人や農業関係企業の極東進出を支援してきた。訪問団には大手食品会社、百貨店なども参加する。朗報である。道の農業ミッションの成功を祈りたい (D130403)。

★円安を背景に訪日観光客数が急速に回復している。2月の統計では前年同月比33%増の73万人になり2月としては初めて70万人を超えた。中国が低迷するなか韓国は39%増（23万人）で全体の3割超となった。長野のスキーホテルは「1～2月の平日はほぼオーストラリア人かロシア人で埋まった」という (N130403)。2012年の訪日アジア人全体では前年比35%増の640万人、外国人全体では837万人（35%増）。2012年の訪日外国人の国別ランキングでは、韓国（204万人）、台湾（147）、中国（143）、米国（72）、香港（48）、タイ（26）、豪州（21）・・・ロシア（5）であった。世界の人の訪問先ベスト5は、仏（約8千万人）、米、中、スペイン、イタリアで、ロシアは12位（2千万超）であった。(N130402)

★「ロシアの官僚は外国資産（外国銀行口座と国債所有）の所有が禁止される」という法案が2月12日下院に提出された。目的は、「国家安全保障、政治活動規制、経済投資拡大、反汚職運動強化」に有害な影響を与えないためという(コメルサント130213&JCAニュースレター)。

★メドベージェフ首相、中小企業育成のため、「規制緩和」策を提案。法人および個人事業登記の次の簡素化を2018年までに逐次実施する。審査期間を30日から5日間に短縮、登記料を6,000R.（約1万8,000円）から4,100R.に減額、審査段階を現在の9段階から3段階に縮小、当初資本金の支払いを半額即金支払いから、登記時点から2カ月以内に変更、定款のひな型の採用、社判の省略、銀行口座の開設・閉鎖に関する税務当局への申告義務を解消など（ヨーゼフ・サハロフスキー、ネットニュース130402）。

★南鳥島沖 高濃度レアアース 中国鉱床の10倍超、海洋研究開発機構（JAMSTEC）と東大の研究チームは3/21日、日本の排他的経済水域（EEZ）の小笠原南鳥島周辺の水深5,600～5,800mの海底に、高濃度のレアアース（希土類）の存在を確認した (A130322)。さらに、日本周辺の海底にはメタンハイドレードが年間利用量の100年分が眠っているという新聞報道もある。開発技術を高め、環境負担をかけないで商業的採掘可能なレベルに早く持ちこみたいものである。(KM)

★機会の窓は今年閉じる 北方領土交渉で東郷和彦氏：東郷和彦元外務省欧州局長は3月27日、東京都内で講演し、北方領土返還交渉でのロシア側の姿勢をめぐり「機会の窓は今年いっぱいしか開いていないだろう」と述べ、日本政府に交渉進展を促した。

東郷氏はロシアのプーチン大統領が昨年3月に領土問題の最終決着への意欲を示して1年たつが、「現状を変えたいはずの日本がこの間、犯罪的と言っていいほど何もしてこなかった」と批判した。返還方法については「日本が4島一括を目指すならうまくいかないだろう」と強調。歯舞、色丹両島以外の「プラスアルファ」でロシアが返還に応じる部分は非常に小さくなっているとの認識を示し、「安倍晋三首相が腹を据え『小さなアルファ』で我慢できるかだ」と指摘した。その上で、この機会を逃せば返還は「ゼロになる」と述べた。4月下旬で調整している安倍首相とプーチン氏の首脳会談については「私が知る限り、十分に準備が整っていない」と、領土問題で実質的な進展は見込めないと語った。(共同)  
(中澤孝之氏提供)

★エリザベス・ロイト（環境ライター）、宮前ゆかり・新井雅子（TUP）訳「食糧供給システムを脅かすフラッキング」『世界』3月号



PP. 212-224内容紹介:ペンシルベニア州では、シェールオイル・シェールガス産業は既に活況に沸いている。地下1,000m以上掘削し、その後、化学物資を加えた何百万ガロンもの高圧水を注入して、坑井を繰り返し水圧破碎(フラッキング)すると、周囲の頁岩が破碎されて、隙間に閉じ込められた化石燃料を放出する。フラッキングが食べ物を汚染する可能性が顕在化している。論文の翻訳者宮前ゆかり氏によると「2010年におけるシェールガス生

産量は米国天然ガス生産の23%、2035年には46%にまで上昇すると予測されている。しかし、地元経済や自治体そのものを容赦なく破壊し、地震を起こし、大気・水・土壤汚染などの環境問題を拡大し、深刻な健康被害が報告されている。」(P. 223)

★茨城ーサハリン間ガスパイプライン建設構想：朝日新聞の報道によると、東京ガス、石油資源開発、新日鉄住金エンジニアリングの企業連合が、実現まで5年から7年を見込んだプロジェクトの詳細をすでに作成し始めており、設置コストの4,000億円を投じる用意があるという。このプロジェクトが成功すれば、ロシアから日本に液化天然ガス(LNG)を納入する価格が、大きく下がる。直径75センチのパイプラインは、サハリン州から太平洋海底を通り、茨城県まで伸びる予定で、同連合は10年ぶりに本格的に動き始めた。(本文参照)

★ガスプロムにも市場競争を適用：エネルギー産業国家委員会で、プーチン大統領は、政府にガスプロムの有利な立場を終わらせ、ノヴァテクのような民間企業に効率を改善し、「市場で競合相手に負ける事がないように」する案を検討するように命じた。(2月15日 エレナ・シェピロワ、ロシアNOW)

★メドベージェフ内閣の「極東・ブリヤート・ザバイカル地方・イルクーツク州の社会・経済発展国家会議(ザセダーニエ)の記録→<http://www.government.gov.ru/stens/23681/>

★読者の皆様へ：今号では紙福枠を超える大量のニュースが省略されています。本号関連の事項で、より詳細にお知りになりたい事項がございましたら、編集部までメールでご請求ください。